

## 令和5年度（2023年度）健康保険組合 決算見込 集計結果報告

令和6年11月  
健康保険組合連合会  
政策部 調査分析グループ

本報告は、本会へ報告のあった1,379組合の令和5年度の決算見込数値（8月時点）をもとに、令和6年3月末時点で存在する1,380組合の財政状況を推計し、その結果を取りまとめたものです。

### 【結果の概要】

#### 1. 経常収支：

- 経常収入は8兆8,313億円（対前年度比+2.6%）、経常支出は8兆9,680億円（同+5.9%）で、経常収支差引額は▲1,367億円の赤字。
- 赤字組合は前年度比168組合増の726組合で、赤字組合の占める割合は52.6%。

#### 2. 保険料収入：

- 保険料収入総額は8兆7,184億円で、対前年度比2.7%の2,295億円の増加。
- 被保険者1人当たり保険料収入は52万677円で、対前年度比1.8%の9,199円増加。

#### 3. 法定給付費：

- 法定給付費総額は4兆6,314億円で、対前年度比5.3%の2,334億円の増加。

#### 4. 高齢者拠出金：

- 拠出金総額は3兆6,526億円で、対前年度比7.3%の2,469億円の増加。  
義務的経費（法定給付費及び拠出金）に占める拠出金負担割合は44.1%。

#### 5. 標準報酬月額・標準賞与額及び平均保険料率：

- 平均標準報酬月額は38万9,033円で、対前年度比1.6%の6,121円の増加。
- 平均標準賞与額は123万7,986円で、同1.5%の1万8,036円の増加。
- 平均保険料率（調整保険料率を含む）は同0.01ポイント増の9.27%（単一組合9.14% 総合組合9.83%）。なお、実質（収支均衡）保険料率は同0.24ポイント増の9.35%。

#### 6. 保健事業費：

- 保健事業費総額は3,815億円で、対前年度比2.7%の101億円の増加。
- 被保険者1人当たり事業費は2万2,785円で、同1.8%の403円の増加。

#### 7. 適用状況：

- 被保険者数は対前年度比0.9%の1,674万人、被扶養者数は同▲2.6%の1,135万人、扶養率は0.68（同▲0.02ポイント）。

#### 8. 介護保険：

- 平均介護保険料率は前年度とほぼ同率の1.78%。
- 介護保険料収入は1兆1,041億円で、対前年度比2.3%の250億円の増加。
- 被保険者1人当たり保険料収入は11万8,980円で、対前年度比1.1%の1,253円増加。

1. 経常収支の状況（表1、表2、図1）

- 令和5年度決算見込（1380組合）の経常収支は、①経常収入8兆8,313億円（対前年度比2.6%）、②経常支出8兆9,680億円（同5.9%）、収支差引額（①-②）は▲1,367億円の赤字となり、収支は前年に比べ悪化し、全体の5割を超える726組合が赤字となった。
- 収支悪化の主な要因は、▽保険料収入は対前年度比+2.7%（+2,295億円）の増加となったものの、▽経常支出において、保険給付費が+5.3%（+2,398億円）と4年度（+5.7%）に続き高い伸びとなったほか、高齢者拠出金が4年度の一時的な減少の反動等により+7.3%（+2,469億円）と大きく増加したことによる。とくに団塊世代の75歳到達の影響により、後期高齢者支援金が+9.6%（+1,884億円）と大幅に増加した。
- データヘルス計画等、加入者の健康維持・増進のための保健事業費は、対前年度比+2.7%（+101億円）増の3,815億円となった。
- 収支悪化により、赤字組合は、前年度決算に比べ168組合増加して726組合（構成比：52.6%）となり、赤字総額は▲1,340億円増の▲2,867億円。一方、黒字組合は、171組合減少して654組合（構成比：47.4%）となり、黒字総額は1,394億円減の1,500億円となっている。

表1 令和5年度決算見込経常収支の状況（主な項目）

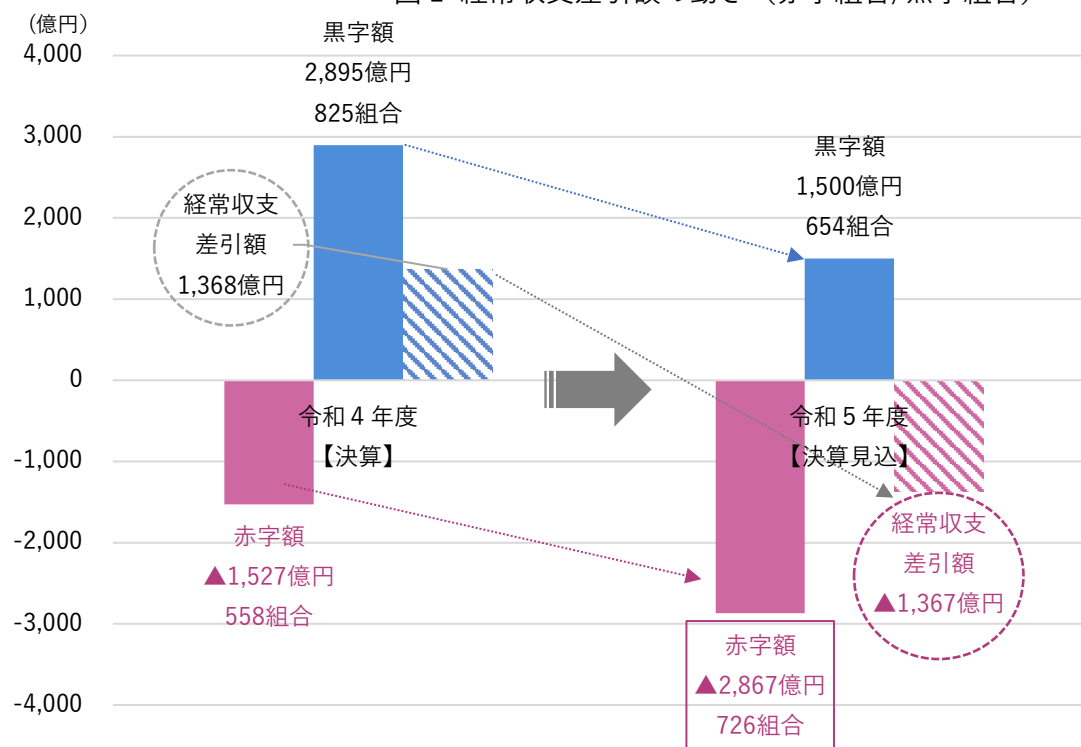
主な項目	令和5年度 決算見込	令和4年度 決算	増減額	伸び率
経常収入（①）	8兆8,313億円	8兆6,059億円	2,255億円	2.6%
保険料収入	8兆7,184億円	8兆4,888億円	2,295億円	2.7%
経常支出（②）	8兆9,680億円	8兆4,691億円	4,989億円	5.9%
保険給付費	4兆7,301億円	4兆4,903億円	2,398億円	5.3%
拠出金総額	3兆6,526億円	3兆4,057億円	2,469億円	7.3%
（再掲）後期高齢者支援金	2兆1,526億円	1兆9,641億円	1,884億円	9.6%
前期高齢者納付金	1兆4,999億円	1兆4,413億円	586億円	4.1%
保健事業費	3,815億円	3,715億円	101億円	2.7%
経常収支差引額（①-②）	▲1,367億円	1,368億円	▲2,734億円	-

注）端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

表2 令和5年度決算見込経常収支及び赤字・黒字組合の状況

	令和5年度 決算見込	令和4年度 決算	対前年度差
経常収入 (①)	8兆8,813億円	8兆6,059億円	2,255億円
経常支出 (②)	8兆9,680億円	8兆4,691億円	4,989億円
経常収支差 (①-②)	-1,367億円	-1,368億円	-2,734億円
赤字組合の赤字総額	-2,867億円	-1,527億円	-1,340億円
赤字組合数	726組合	558組合	+168組合
赤字組合の割合	52.6%	40.3%	+12.3ポイント
黒字組合の黒字総額	1,500億円	2,895億円	-1,394億円
黒字組合数	654組合	825組合	-171組合
黒字組合の割合	47.4%	59.7%	-12.3ポイント

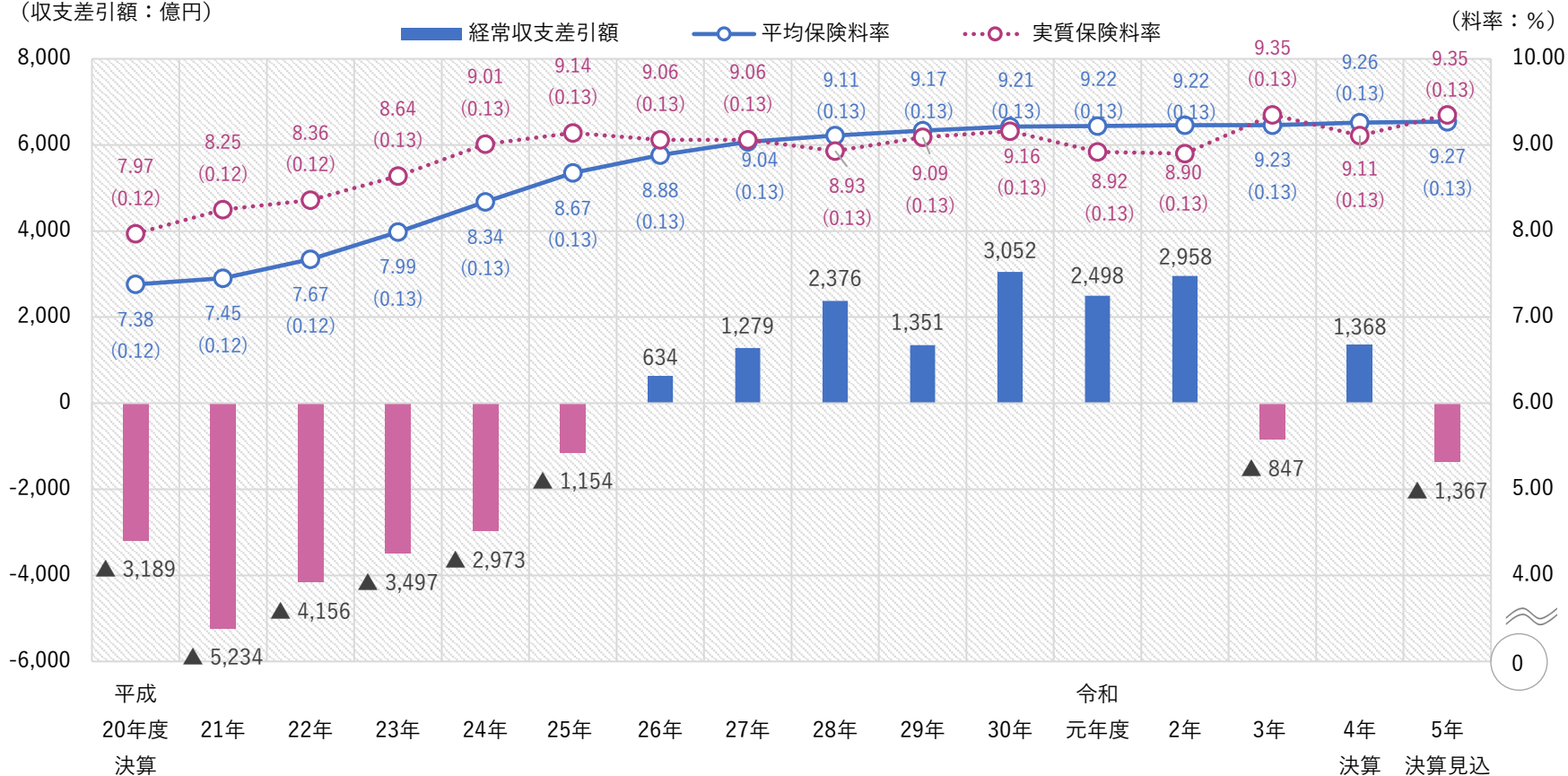
図1 経常収支差引額の動き (赤字組合/黒字組合)



【参考①】

経常収支差引額及び保険料率（％）の推移

（収支差引額：億円）

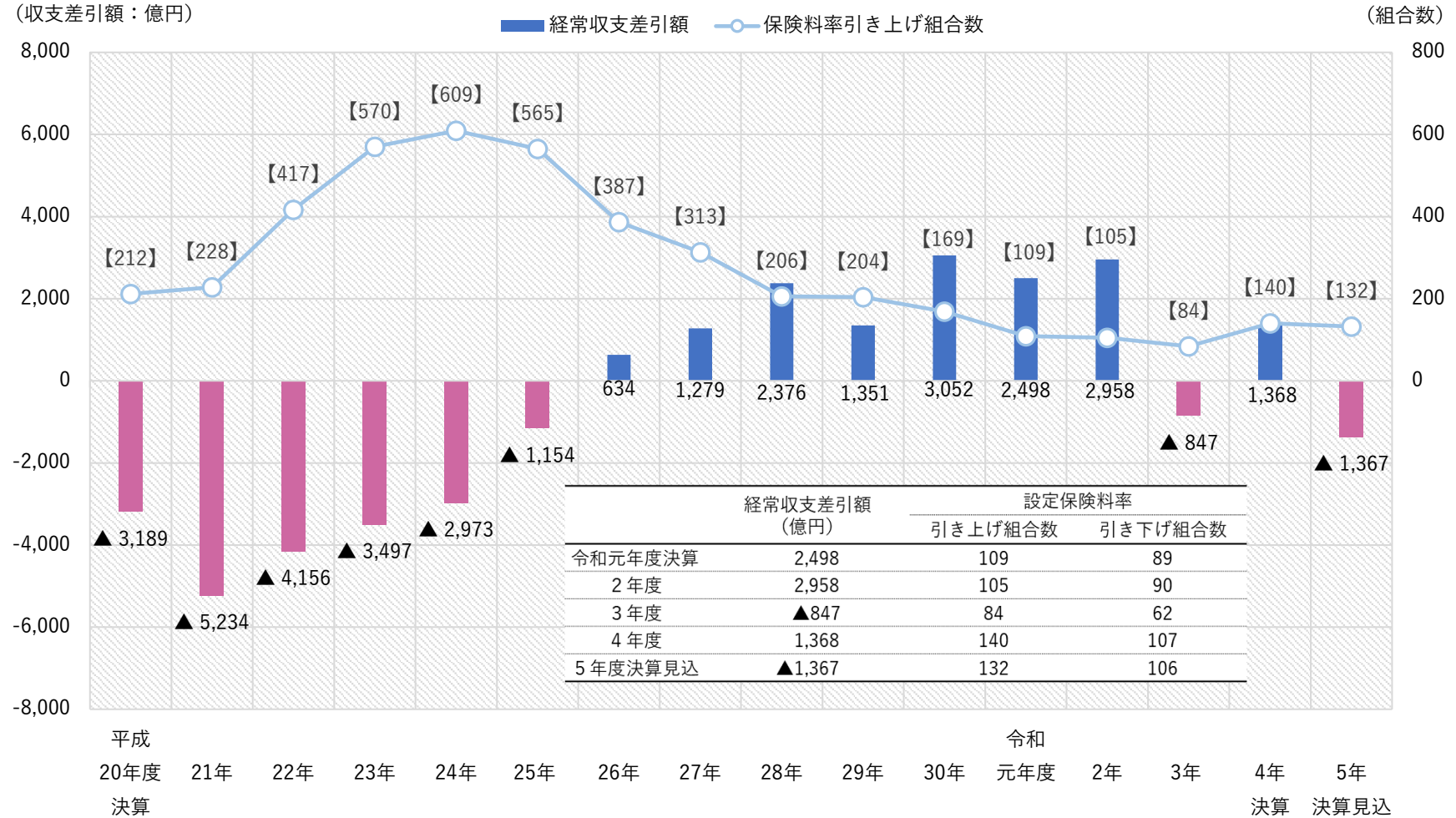


- 注1) 平均保険料率は、一般保険料率と調整保険料率の合計であり、各組合の値を単純平均したものである。カッコ内には調整保険料率を再掲している。
- 注2) 実質保険料率は、以下の算式に基づき得られる実質保険料率に調整保険料率を加えた値であり、各組合の値を単純平均したものである。平均保険料率と同様、カッコ内には調整保険料率を再掲している。
- \* 実質保険料率 = { 経常支出 - ( 経常収入 - 健康保険料収入の保険料 ) } ÷ 総報酬額
- 注3) 調整保険料率は、平成 22 年度までは 0.12%、平成 23 年度以降は 0.13% である。

【参考②】

経常収支差引額及び保険料率引き上げ組合数の推移

(収支差引額：億円)



2. 経常収入・支出（予算）の主な内訳（図2、図3）

- 経常収入 8兆8,313億円の主な内訳をみると、保険料収入が8兆7,184億円（構成比98.7%）、その他（国庫負担金等収入、その他収入）が1,130億円（同1.3%）となっている。
- 経常支出 8兆9,680億円の内訳をみると、①保険給付費：4兆7,301億円（構成比52.7%）、②後期高齢者支援金：2兆1,526億円（同24.0%）、③前期高齢者納付金：1兆4,999億円（同16.7%）、④保健事業費：3,815億円（同4.3%）となっている。

図2 経常収入：8兆8,313億円の主な内訳 金額及び構成比

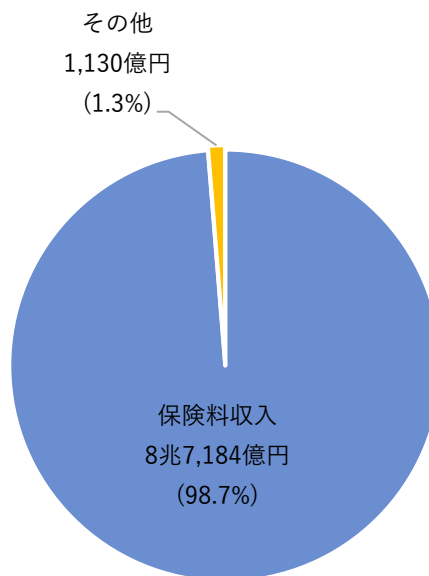
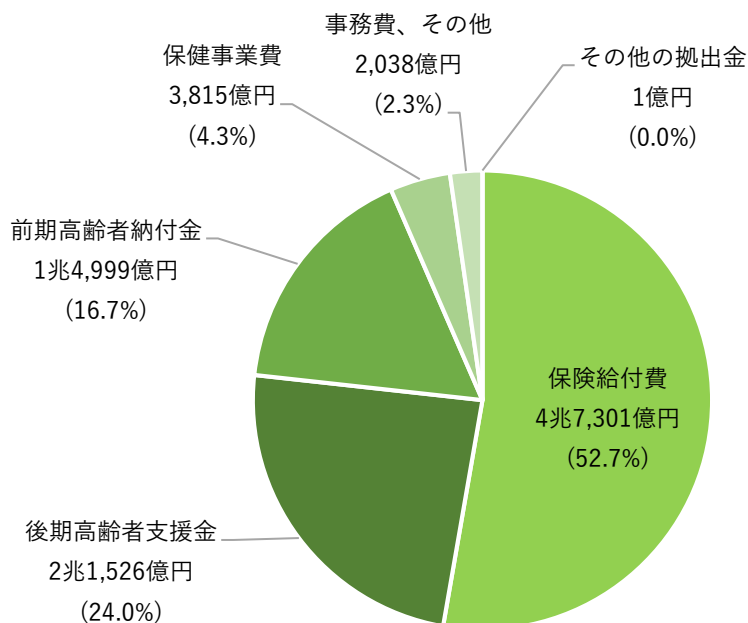


図3 経常支出：8兆9,680億円の主な内訳 金額及び構成比

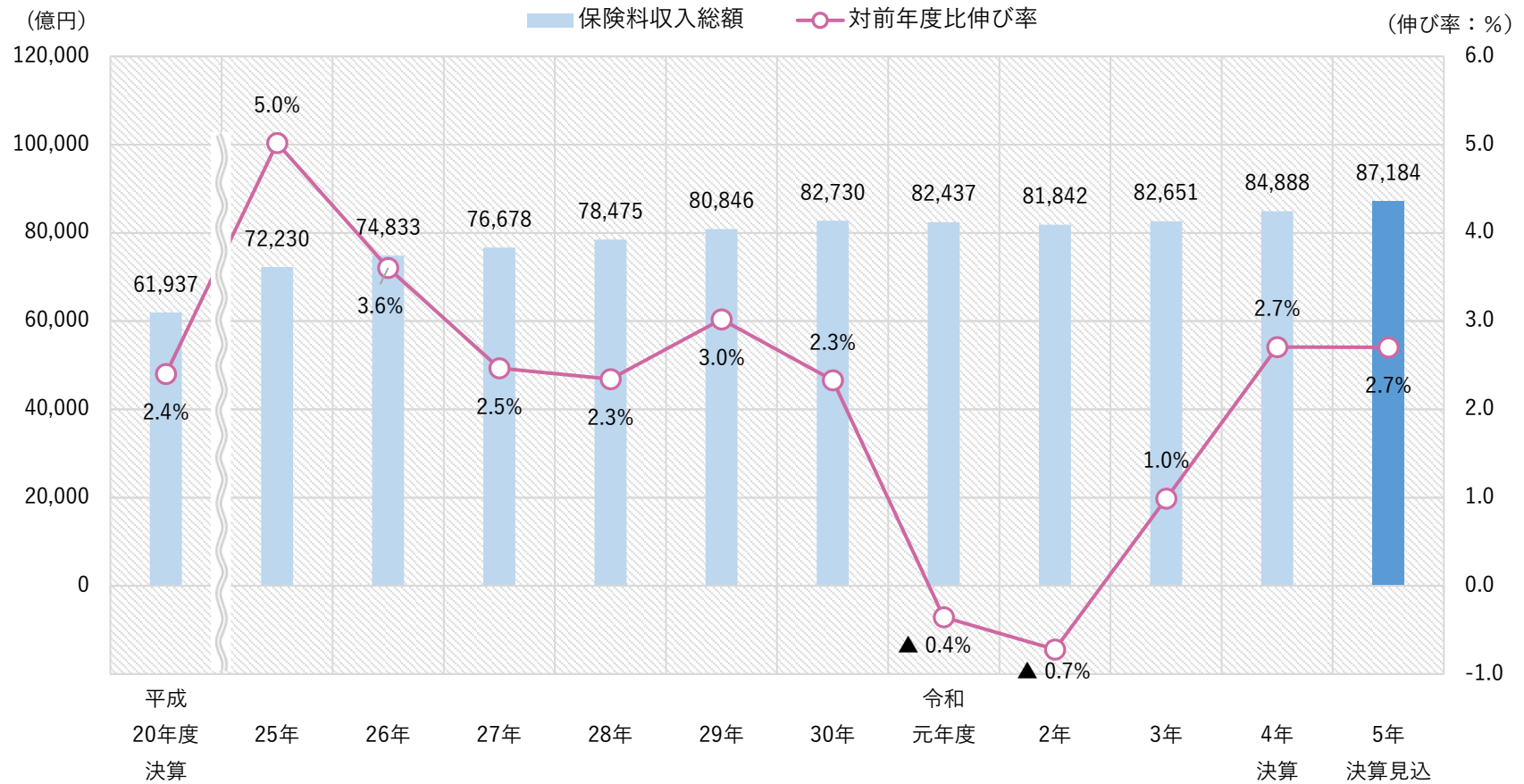


### 3. 経常収入の状況

#### (1) 保険料収入 (図4)

○ 令和5年度の保険料収入総額は8兆7,184億円で、前年度に比べ2,295億円の増加(対前年度比2.7%)となっている。

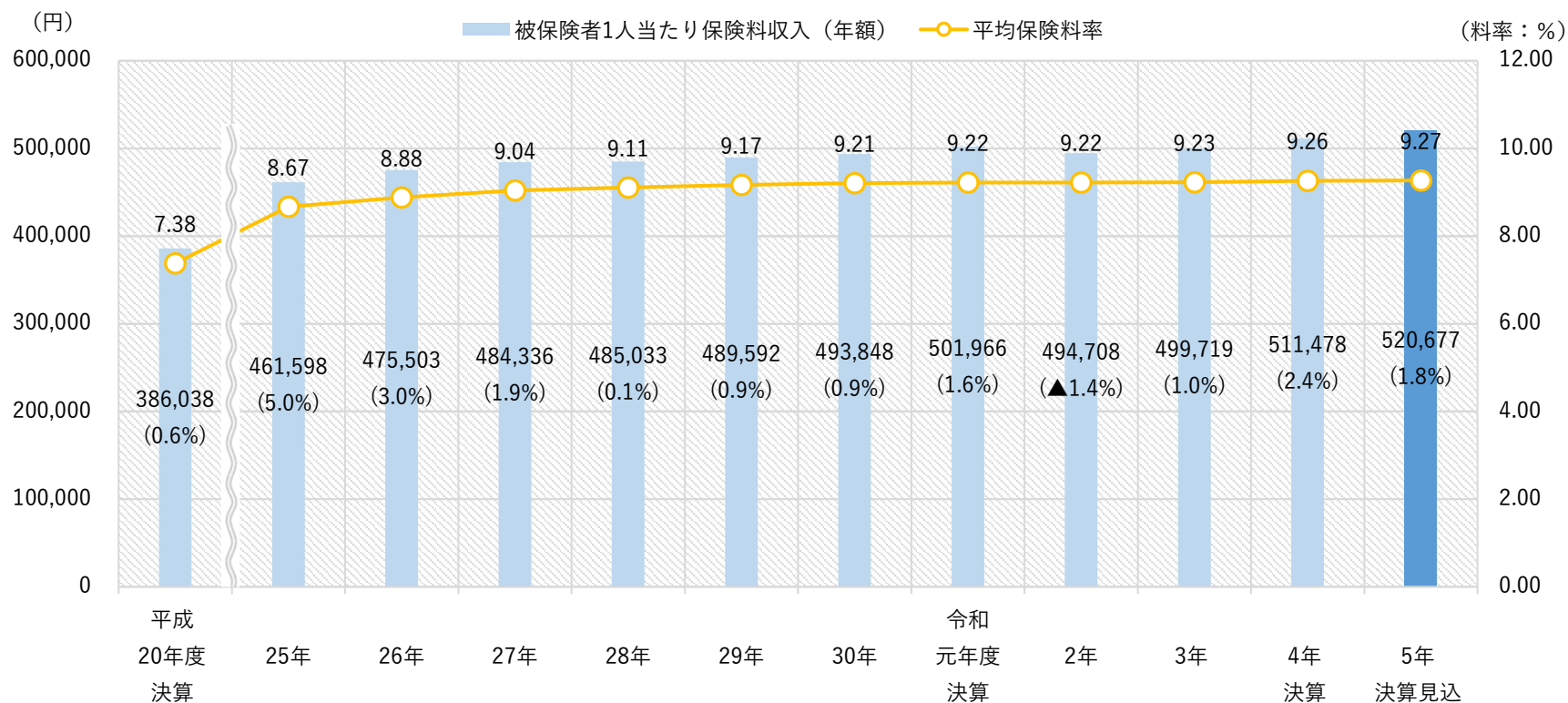
図4 保険料収入総額及び対前年度比伸び率(%)の推移



(2) 平均保険料率及び被保険者1人当たり保険料収入(図5)

- 平均保険料率(調整保険料率を含む)は前年度比0.01ポイント増の9.27%で、被保険者1人当たり保険料収入は、前年度に比べ9,199円増の52万677円(対前年度比1.8%)となっている。
- なお、組合形態別にみると、単一組合9.14%(被保険者1人当たり保険料収入54万5,012円)、総合組合9.83%(同48万5,118円)となっている。

図5 被保険者1人当たり保険料及び平均保険料率の推移

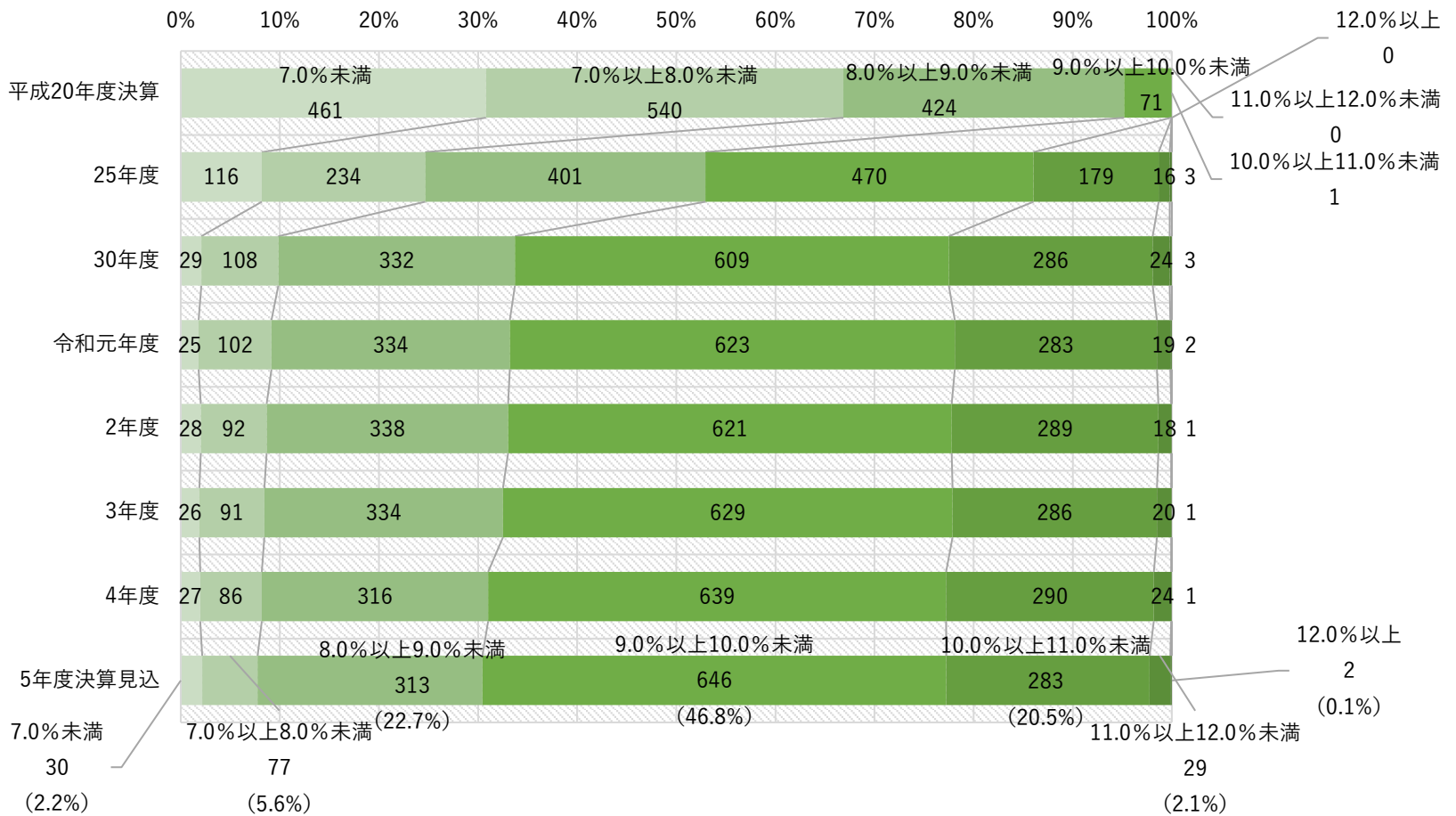




(3) 保険料率別にみた組合数及び構成割合 (図6)

- 平均保険料率 (単純平均) 別に組合数の分布をみると、最も多いのは①9.0%以上 10.0%未満 : 646 組合 (構成比 : 46.8%) で、次いで、②8.0%以上 9.0%未満 : 313 組合 (同 22.7%)、③10.0%以上 11.0%未満 : 283 組合 (同 20.5%) となっている。

図6 保険料率別組合数の推移



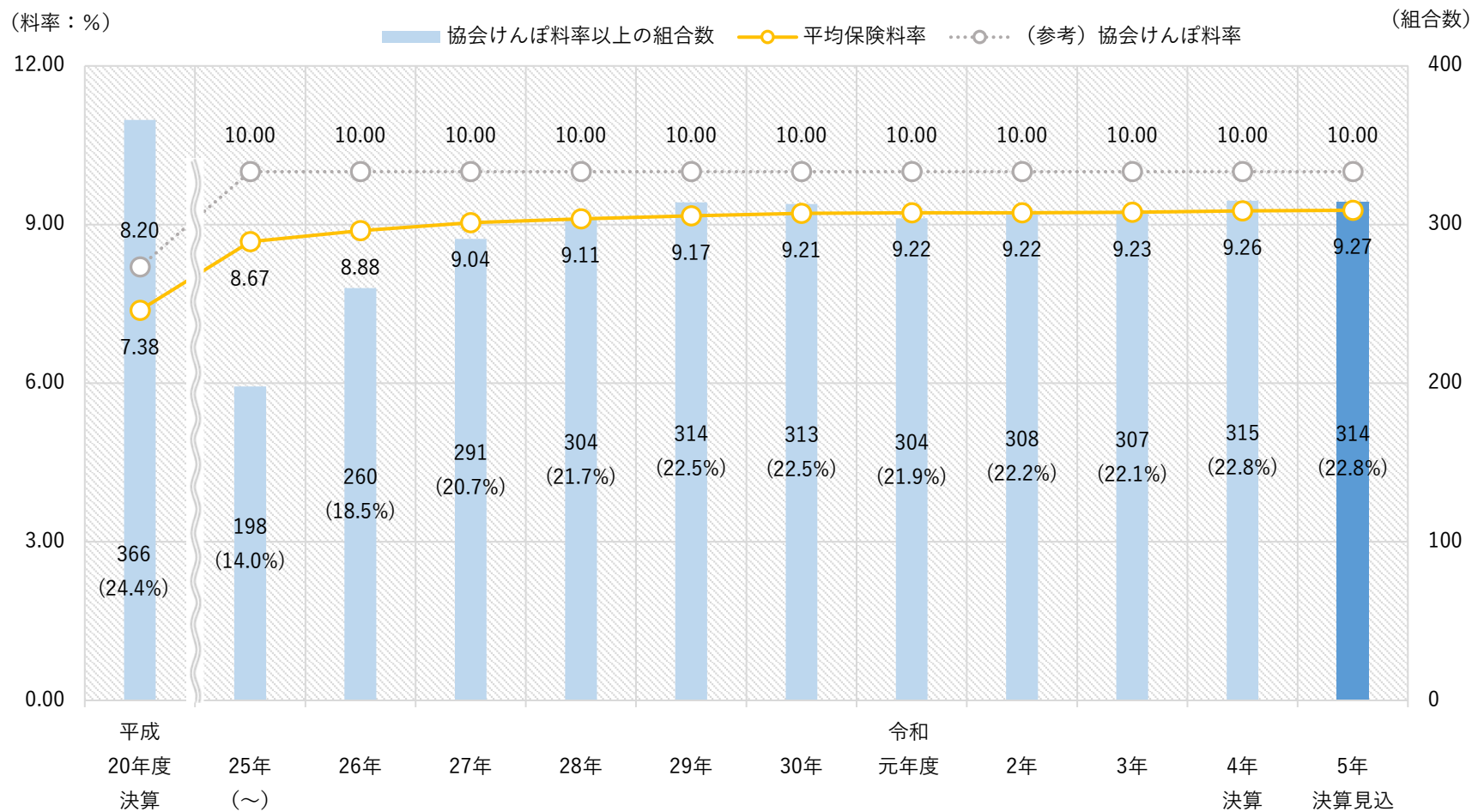
(参考③) 保険料率別組合数 (全組合、単一、総合) 及び構成割合

	全組合	構成比 (%)	-----	
			単一組合	総合組合
6.0%未満	3	0.2	3	0
6.0%～6.5%未満	13	0.9	13	0
6.5%～7.0%未満	14	1.0	14	0
7.0%～7.5%未満	24	1.7	24	0
7.5%～8.0%未満	53	3.8	51	2
8.0%～8.5%未満	118	8.6	116	2
8.5%～9.0%未満	195	14.1	187	8
9.0%～9.5%未満	268	19.4	235	33
9.5%～10.0%未満	378	27.4	277	101
10.0%	138	10.0	89	49
10.0%超～10.5%未満	95	6.9	61	34
10.5%～11.0%未満	50	3.6	32	18
11.0%以上	31	2.2	24	7
計	1,380	100.0	1,126	254
平均保険料率 (単純平均)	9.27%	—	9.14%	9.83%
(参考)				
10.0% (協会けんぽ) 以上	314	22.8	206	108

1. 保険料率には調整保険料率が含まれる。
2. 「構成比(%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

【参考④】

協会けんぽ保険料率以上の組合数（構成割合）の推移



注1) カッコ内は全組合に対する構成割合

#### 4. 経常支出の状況（図7、図8、図9）

##### （1）法定給付費

- 法定給付費総額は4兆6,314億円で、前年度に比べ2,398億円の増加（対前年度比5.3%）となっている。
- 被保険者1人当たり法定給付費は27万6,599円、前年度に比べ1万1,604円の増加（同4.4%）。また、加入者1人当たり法定給付費は16万4,841円で、前年度に比べ9,155円の増加（同5.9%）となっている。

図7 法定給付費総額及び対前年度比伸び率（%）の推移

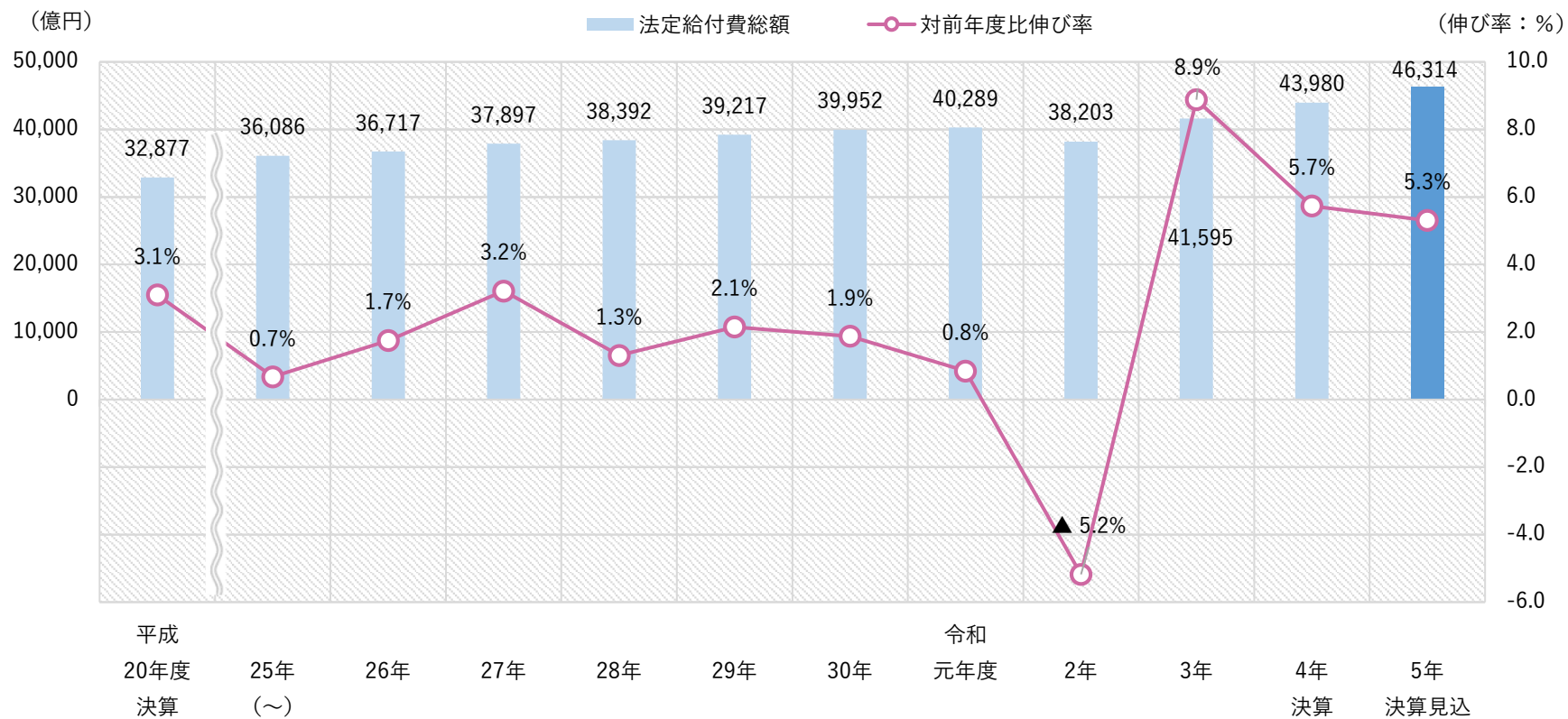


図8 <被保険者1人当たり>法定給付費及び対前年度比伸び率(%)の推移

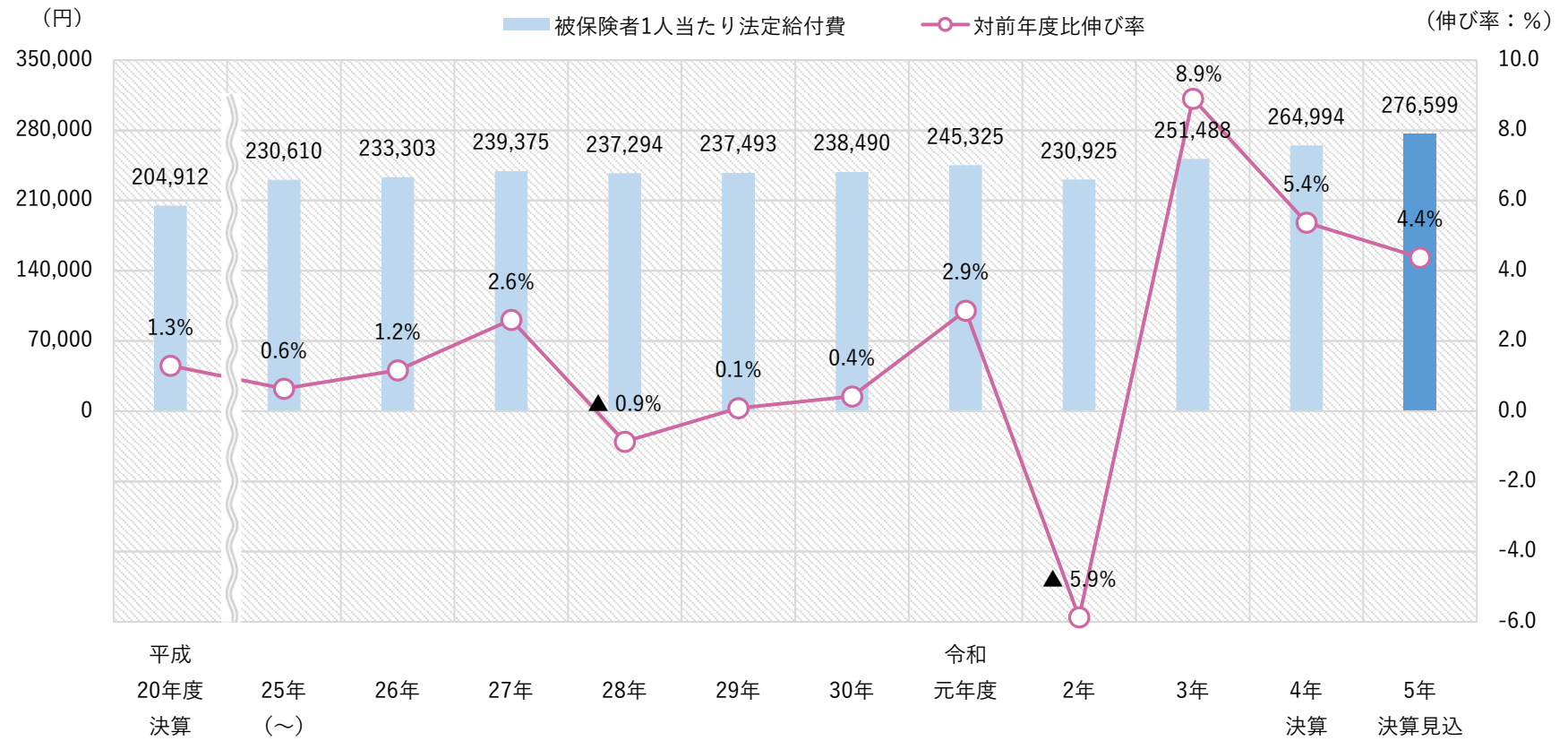
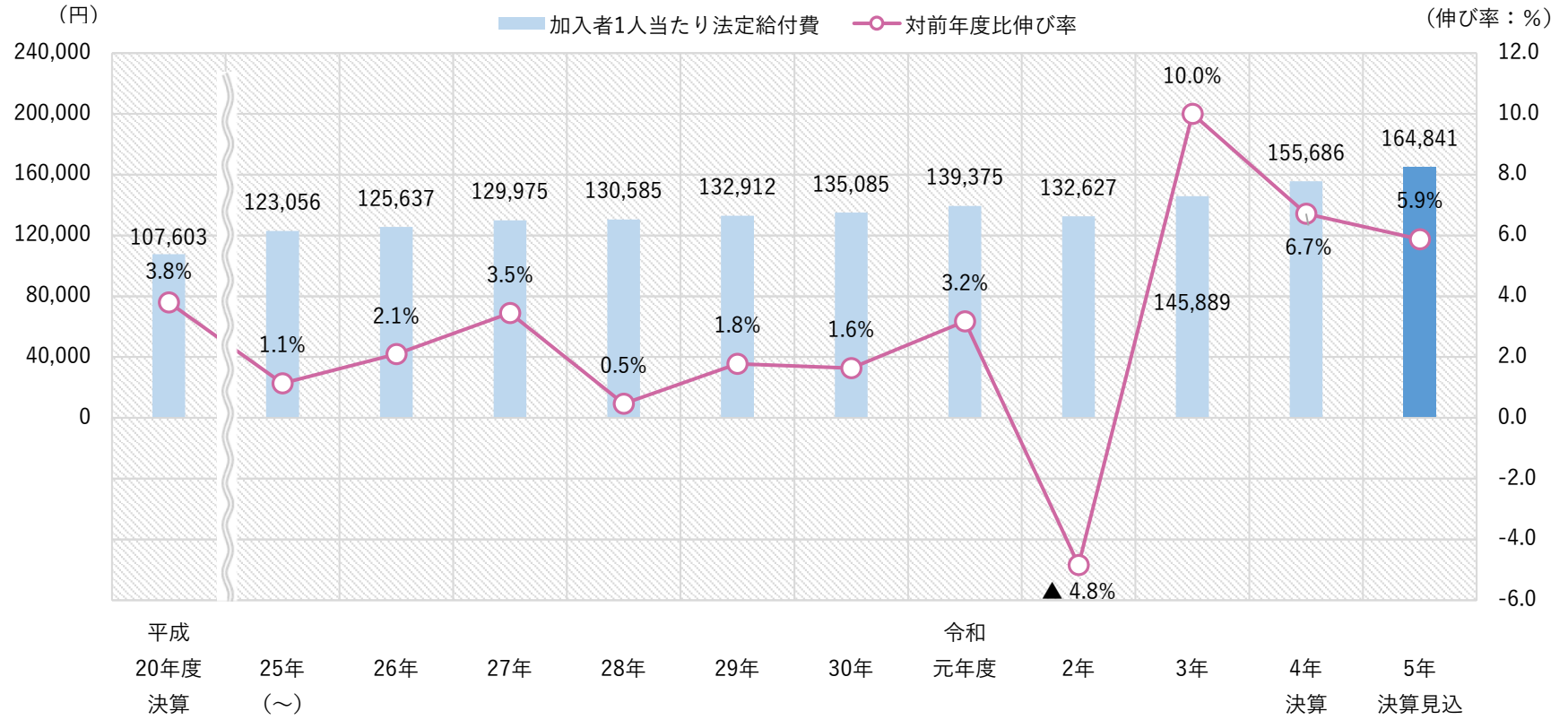


図9 <加入者1人当たり>法定給付費及び対前年度比伸び率(%)の推移



(2) 各種拠出金 (表3、図10)

- 令和5年度の拠出金総額は3兆6,526億円で、前年度に比べ2,469億円の増加(対前年度比7.3%)となっている。
- 内訳をみると、①後期高齢者支援金：2兆1,526億円(同9.6%)、②前期高齢者納付金：1兆4,999億円(同4.1%)、③その他拠出金：1億円(同▲60.3%)となっている。

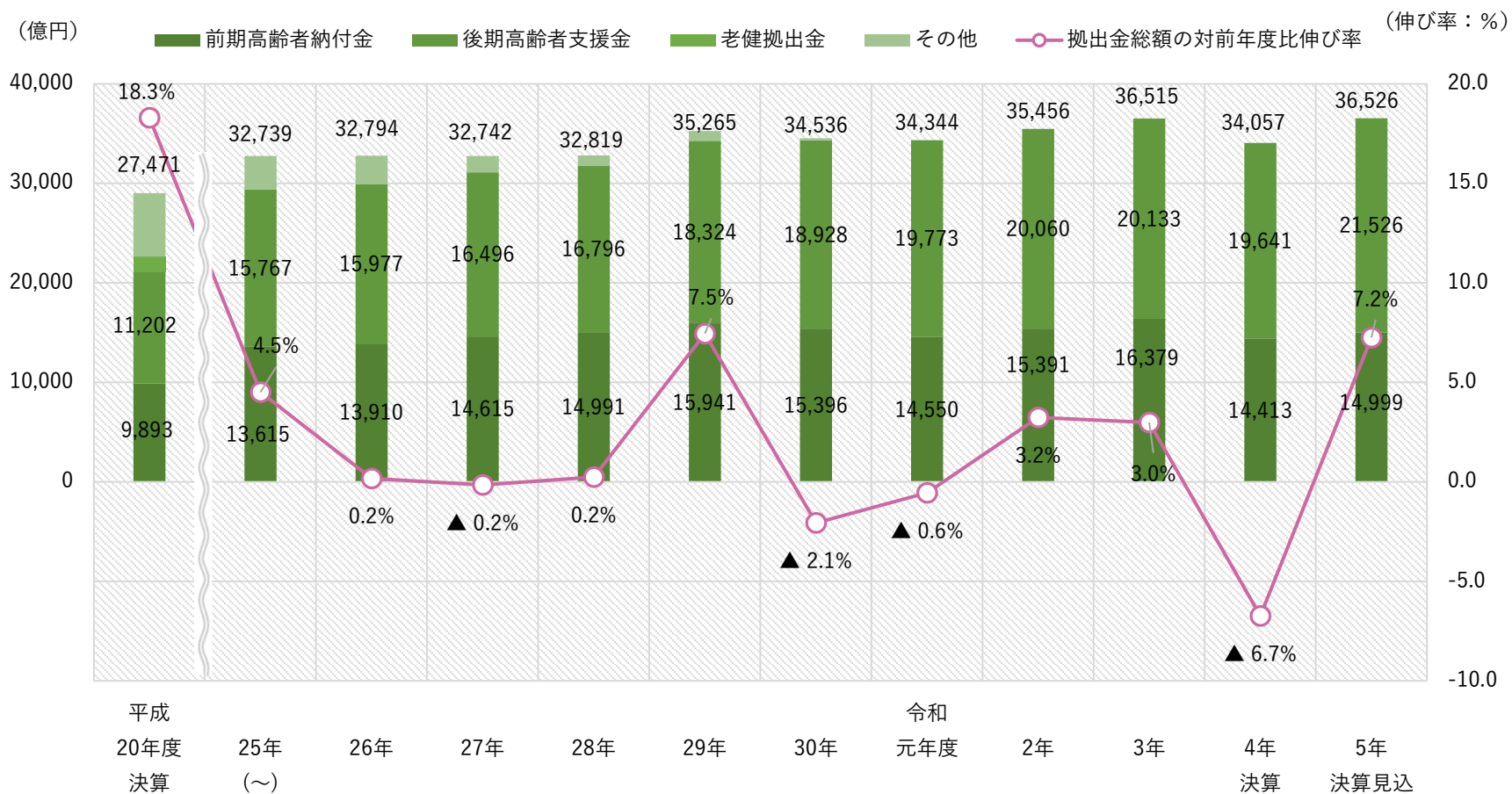
表3 令和5年度拠出金額の状況

	令和5年度決算見込	令和4年度決算	伸び率
後期高齢者支援金	2兆1,526億円	1兆9,641億円	9.6%
前期高齢者納付金	1兆4,999億円	1兆4,413億円	4.1%
その他拠出金	1億円	2億円	-60.3%
拠出金総額	3兆6,526億円	3兆4,057億円	7.3%

注1) 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

注2) その他拠出金は、退職者給付拠出金、日雇拠出金、病床転換支援金の合計である。

図10 各種拠出金（億円）及び拠出金総額の対前年度比伸び率（％）の推移



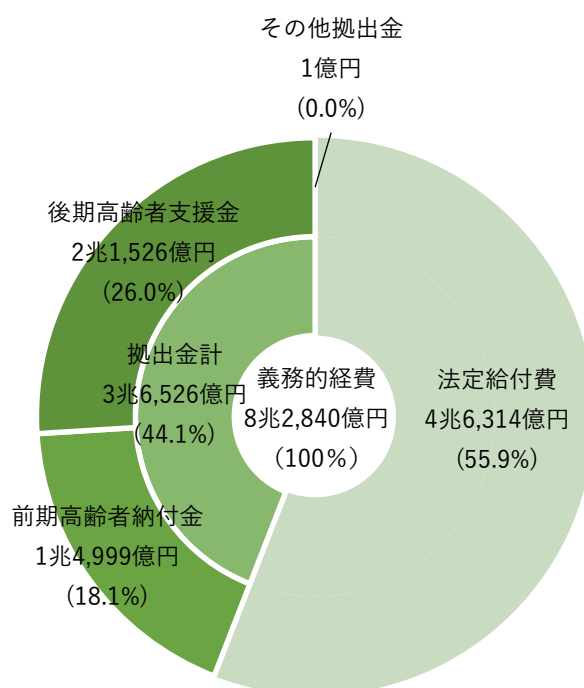
注) 平成20年度から後期高齢者医療制度及び前期高齢者財政調整制度が創設・開始。19年度以前は老人保健制度及び退職者医療制度。



(3) 義務的経費に占める拠出金負担の構成割合 (図 11、図 12)

- 義務的経費 (法定給付費 + 拠出金計) に占める拠出金総額の割合は 44.1% で、前年度に比べ 0.5 ポイントの増加となっている。
- 拠出金負担割合別に組合数の分布をみると、最も多いのは①「40～50%未満」: 836 組合 (構成比 60.6%) で、次いで、②「40%未満」: 337 組合 (同 24.4%)、③「50%～60%未満」: 202 組合 (同 14.6%)、④「60%以上」: 5 組合 (同 0.4%) となっている。

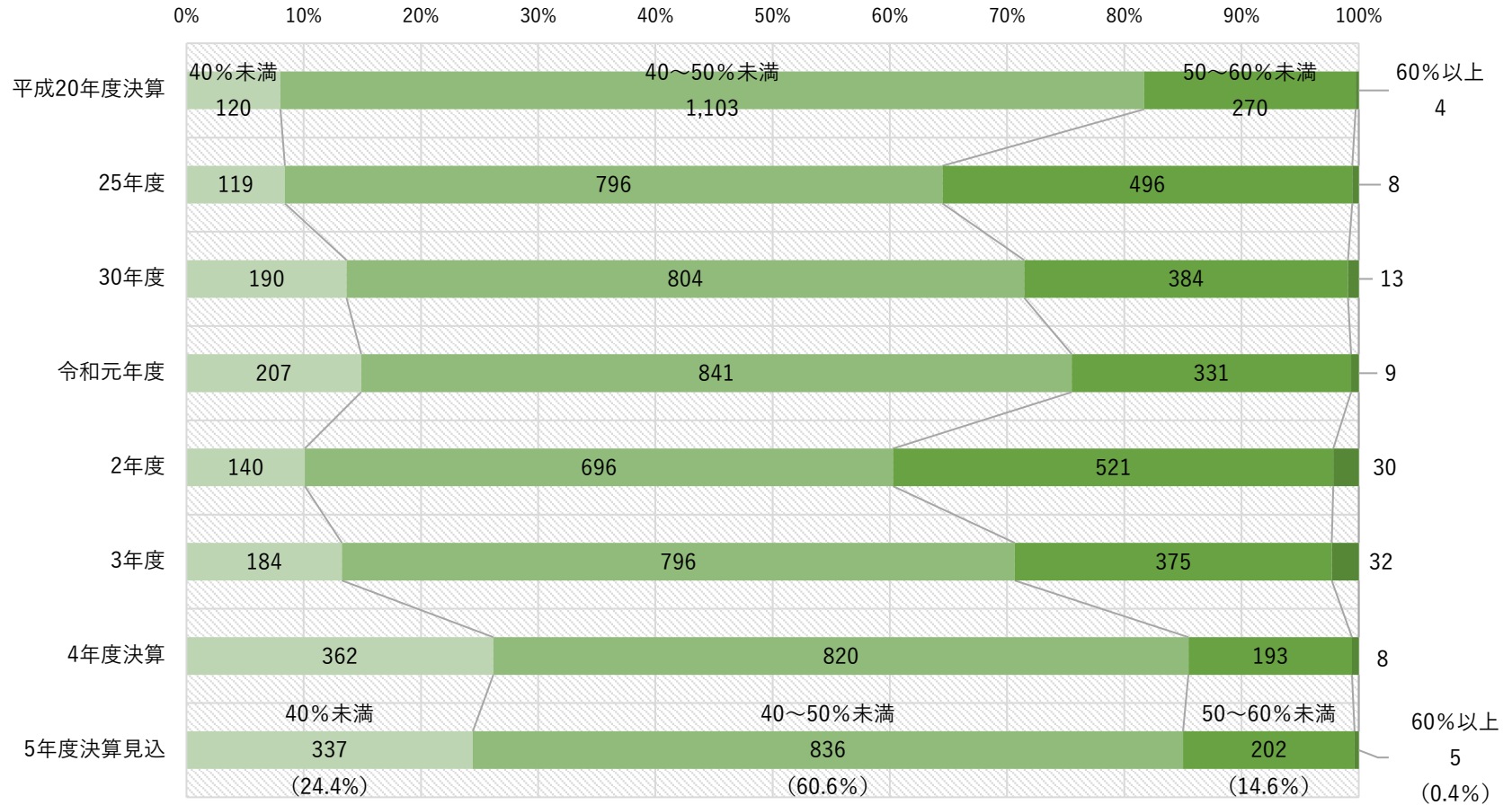
図11 義務的経費に占める法定給付費及び拠出金 金額及び構成比



【参考⑤】 義務的経費に占める法定給付費及び拠出金総額の構成割合の推移

	義務的経費(100%)に占める割合	
	法定給付費	拠出金総額
決算	平成 20 年度	45.5%
	25 年度	47.6%
	令和元年度	46.0%
	2 年度	48.1%
	3 年度	46.7%
	4 年度	43.6%
	5 年度決算見込	44.1%

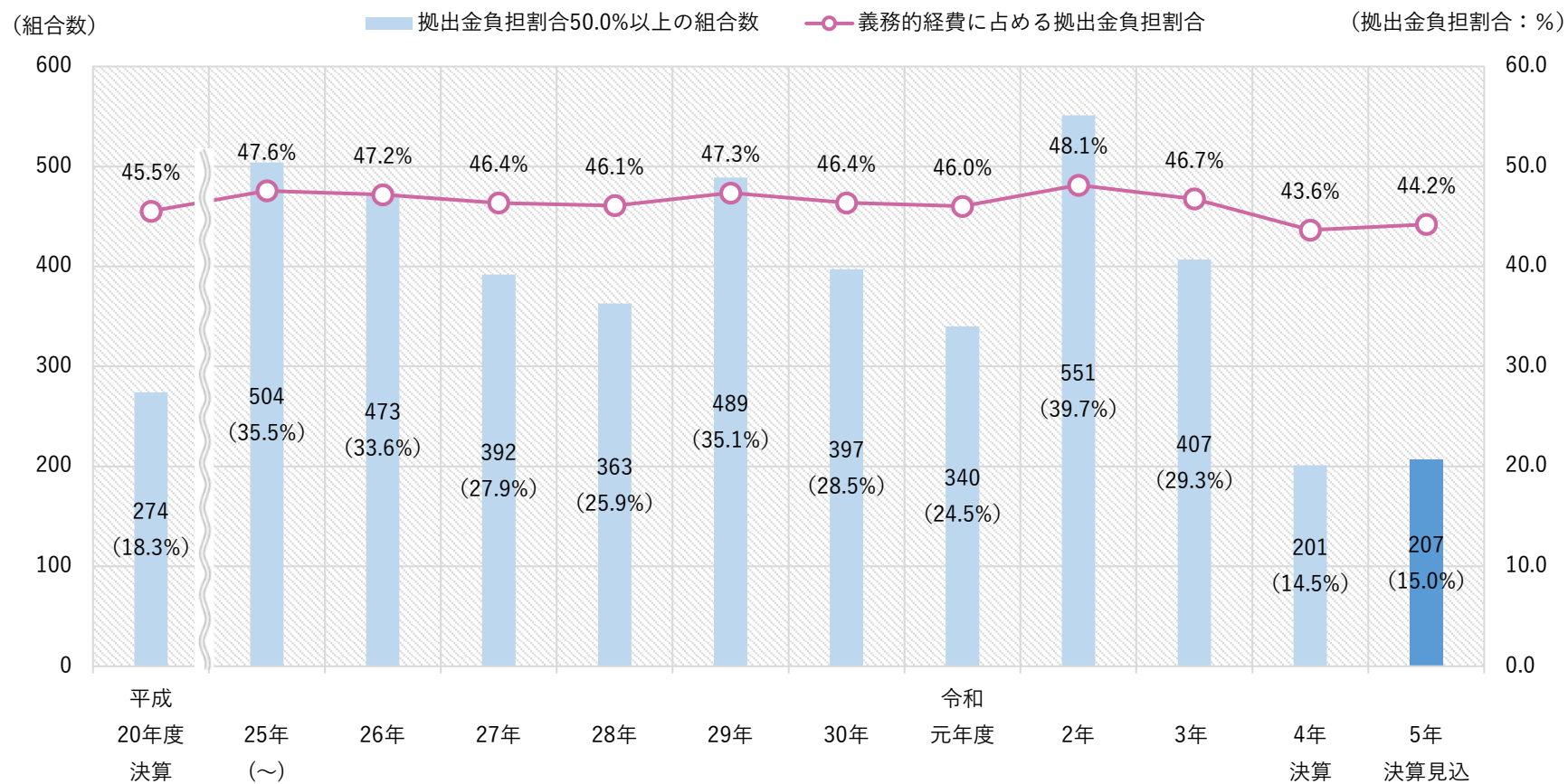
図12 義務的経費に占める拠出金負担割合別組合数の推移



(4) 義務的経費に占める拠出金負担割合 50%以上の組合数 (図 13)

- 義務的経費に占める拠出金負担割合が 50%以上の組合は、前年度比 6 組合増の 207 組合となり、全組合に占める割合は 15.0%となっている。

図13 義務的経費に占める拠出金負担割合50%以上の組合数

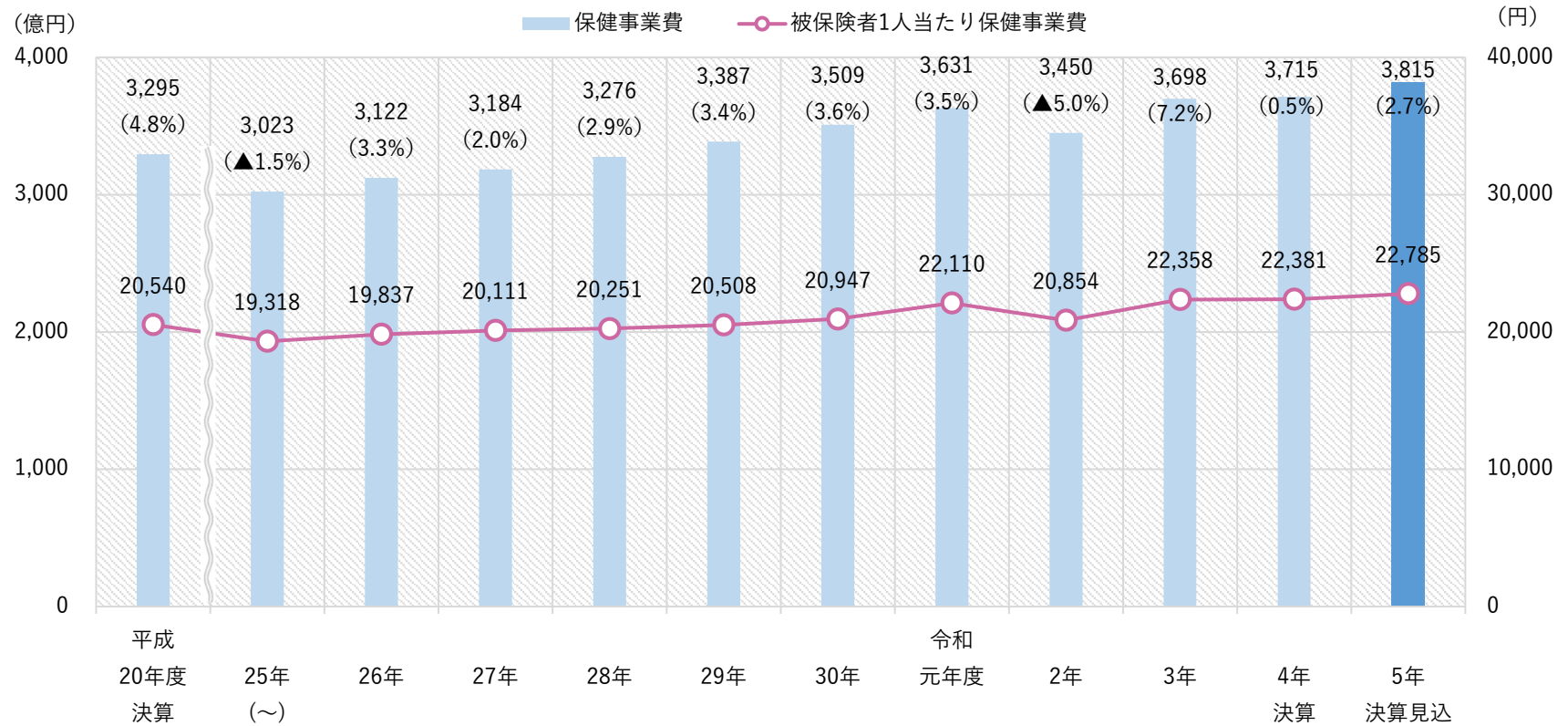


## 6. 保健事業

### (1) 保健事業費 (図 14)

- 令和 5 年度の保健事業費総額は 3,815 億円で、前年度比 101 億円の増加 (対前年度比 2.7%) となっている。
- 被保険者 1 人当たり保健事業費は 2 万 2,785 円で、前年度に比べ 403 円の増加 (同 1.8%) となっている。

図14 保健事業費及び被保険者1人当たり保健事業費の推移



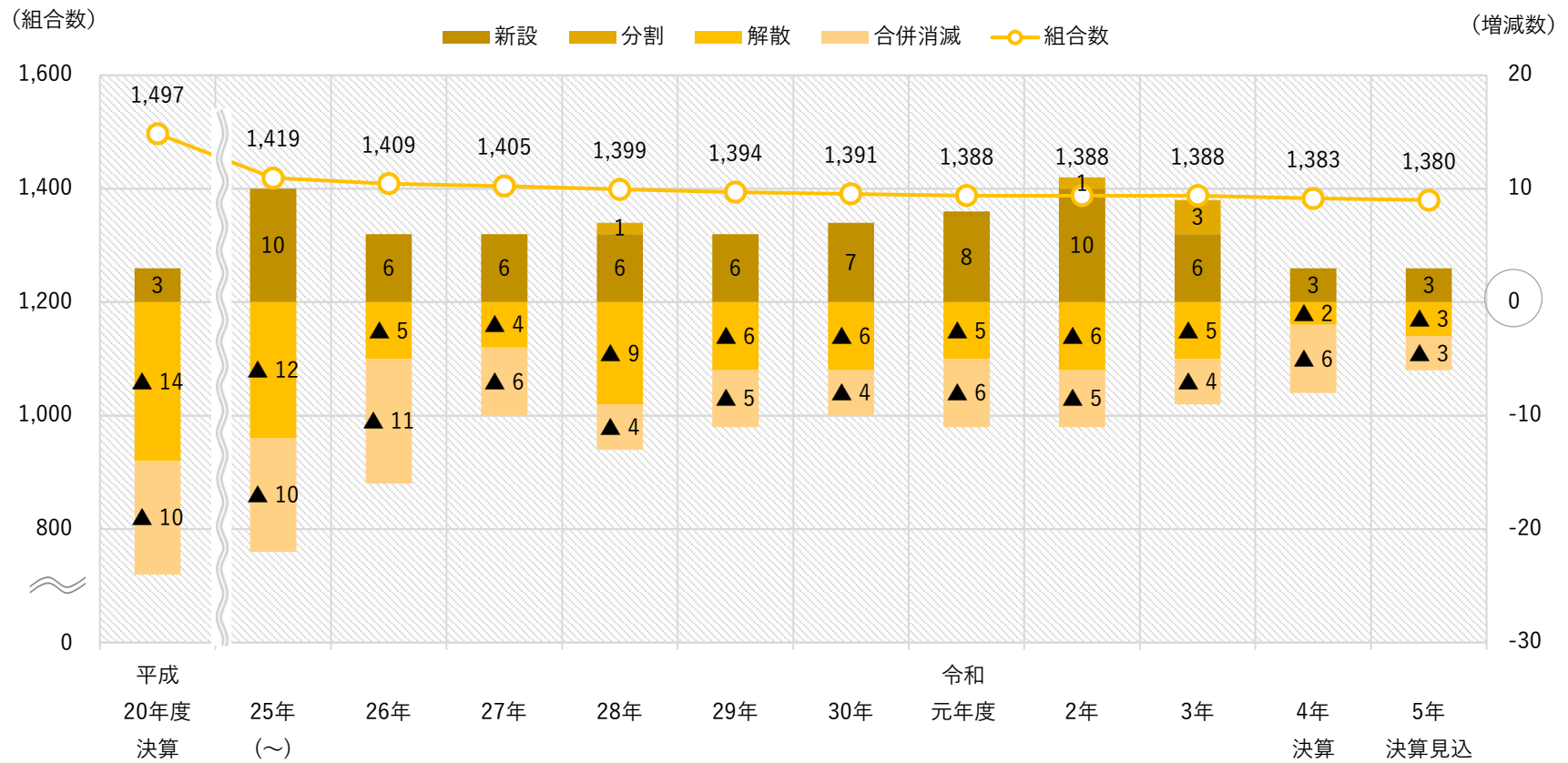
注1) カッコ内は保健事業費対前年度比伸び率

## 7. 適用の状況

### (1) 組合数 (図 15)

- 令和6年3月末時点の健保組合数は1,380組合となっており、前年度に比べ3組合減となっている。
- 組合の異動状況をみると、①新設：3組合、②解散：3組合、③合併消滅：3組合となっている。

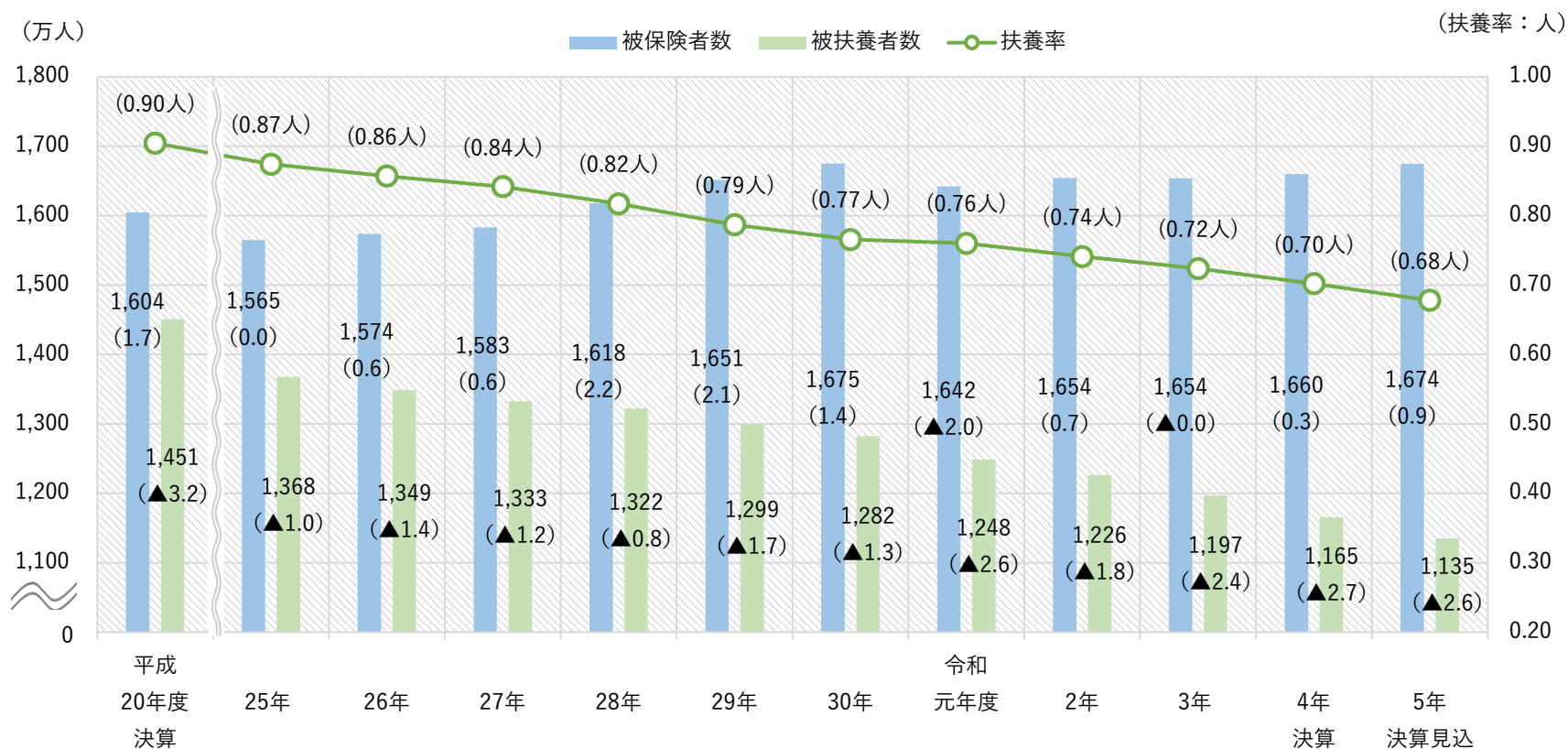
図15 健保組合数及び新設・合併消滅・解散組合数の推移



(2) 被保険者数及び被扶養者数 (図16)

- 令和5年度の加入者総数は2,810万人で、うち、被保険者数は前年度に比べ15万人増(対前年度比0.9%)の1,674万人、被扶養者数は30万人減(同▲2.6%)の1,135万人、扶養率は0.68(同▲0.02ポイント)となっている。

図16 被保険者及び被扶養者数の推移

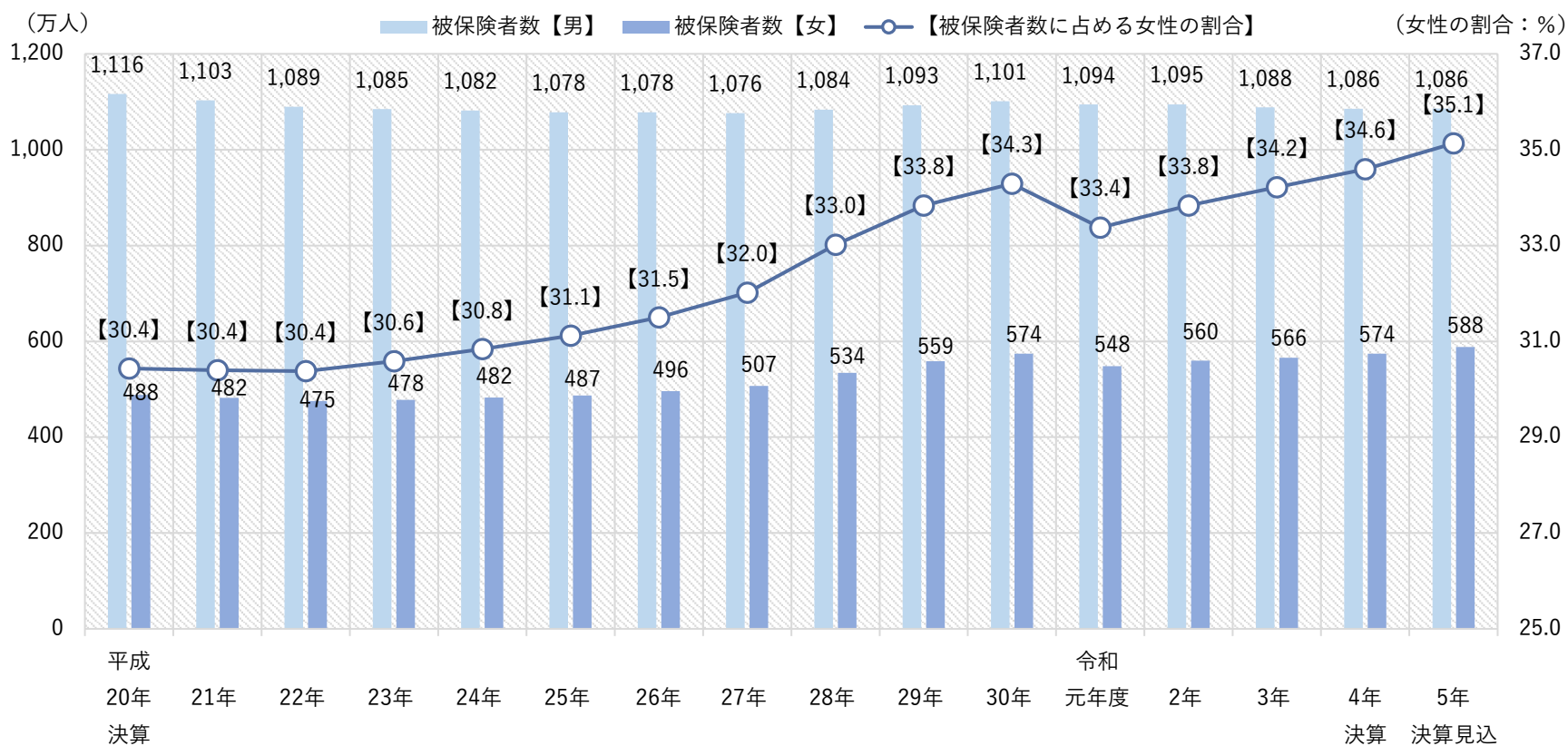


注) カッコ内は対前年度比伸び率。

(3) 男女別被保険者数の推移 (図17)

- 大規模組合解散後の令和元年度と比べると、男性は約8万人減少したが、女性は約40万人増加しており、5年度は対前年度比+2.5%増(+14万817人)の588万2,446人と過去最高となっている。なお、男性は+0.1%増(+6,660人)の1,086万1,745人。
- 被保険者に占める女性の割合も年々増加しており、平成20年度では30.4%であったが、令和5年度では平成20年度に比べ99万9,558人増加し、女性の割合は+4.7ポイント増の35.1%となっている。

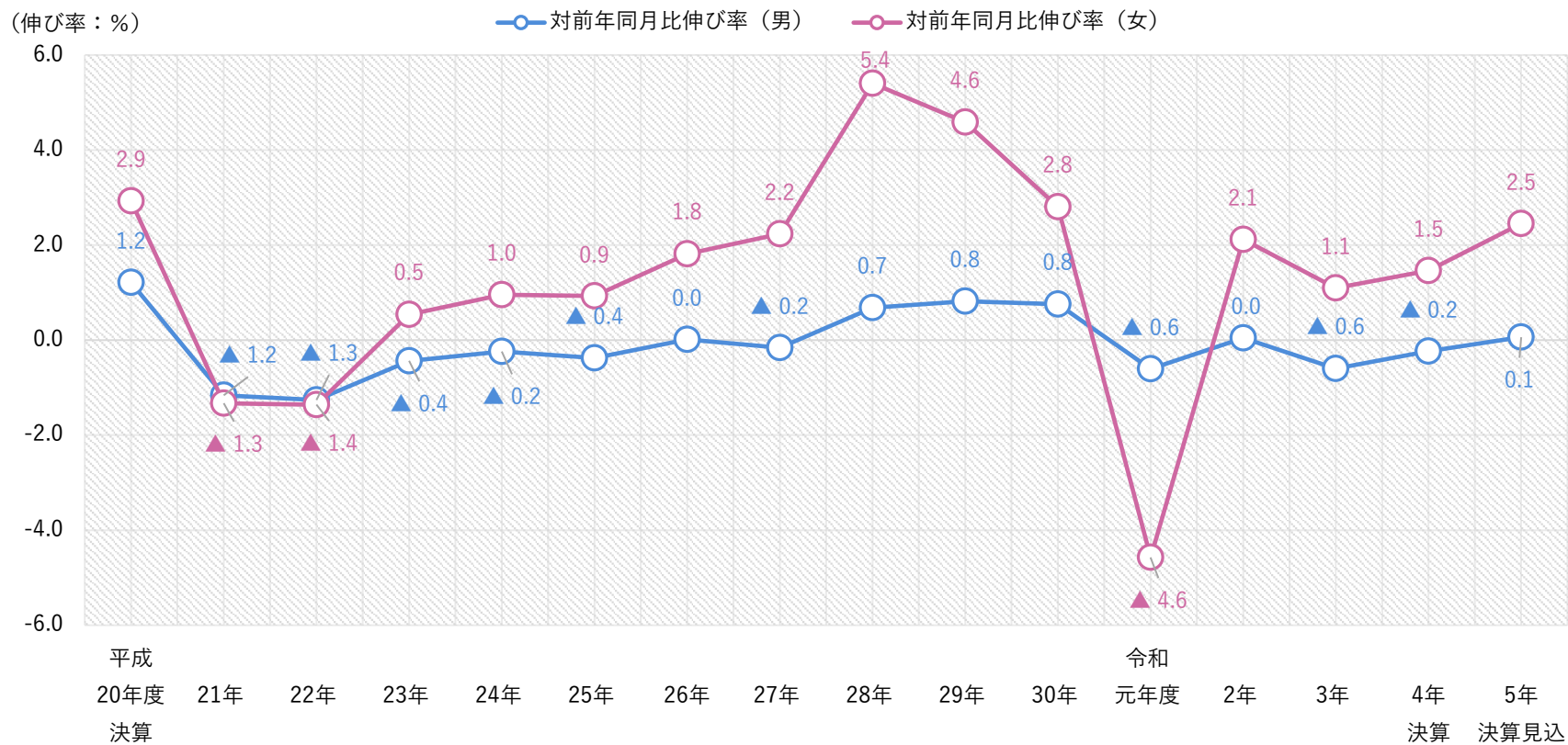
図17 男女別被保険者数及び被保険者数に占める女性の割合の推移



(4) 男女別 被保険者数の対前年度比伸び率の推移 (図 18)

- 社会保険適用拡大が始まった平成 28 年～令和 5 年度までの伸び率の平均をみると、男性が+0.1%増に対して、女性は+1.9%増と大きく伸びている。
- とくに女性は、平成 28 年度に対前年度比+5.4 %と大きく増加し、大規模組合の解散 (平成 31 年 4 月 1 日) により一時的に大きく減少したが、令和 2 年度以降は平均+1.8%程度の伸びとなっており増加傾向にある。

図18 男女別 被保険者数の対前年度比伸び率の推移





(5) 短時間労働者の推移 (図 19、20)

- 健保組合被保険者の短時間労働者数は、令和6年3月末現在で対前年同月比+10.5%増 (+3万5,456人) の37万4,332人。
- うち、女性が27万8,151人、男性が9万6,181人となっており、女性が全体の約7割を占める。

図19 厚生年金(第1号)被保険者 短時間労働者数の推移 (各年3月末現在)

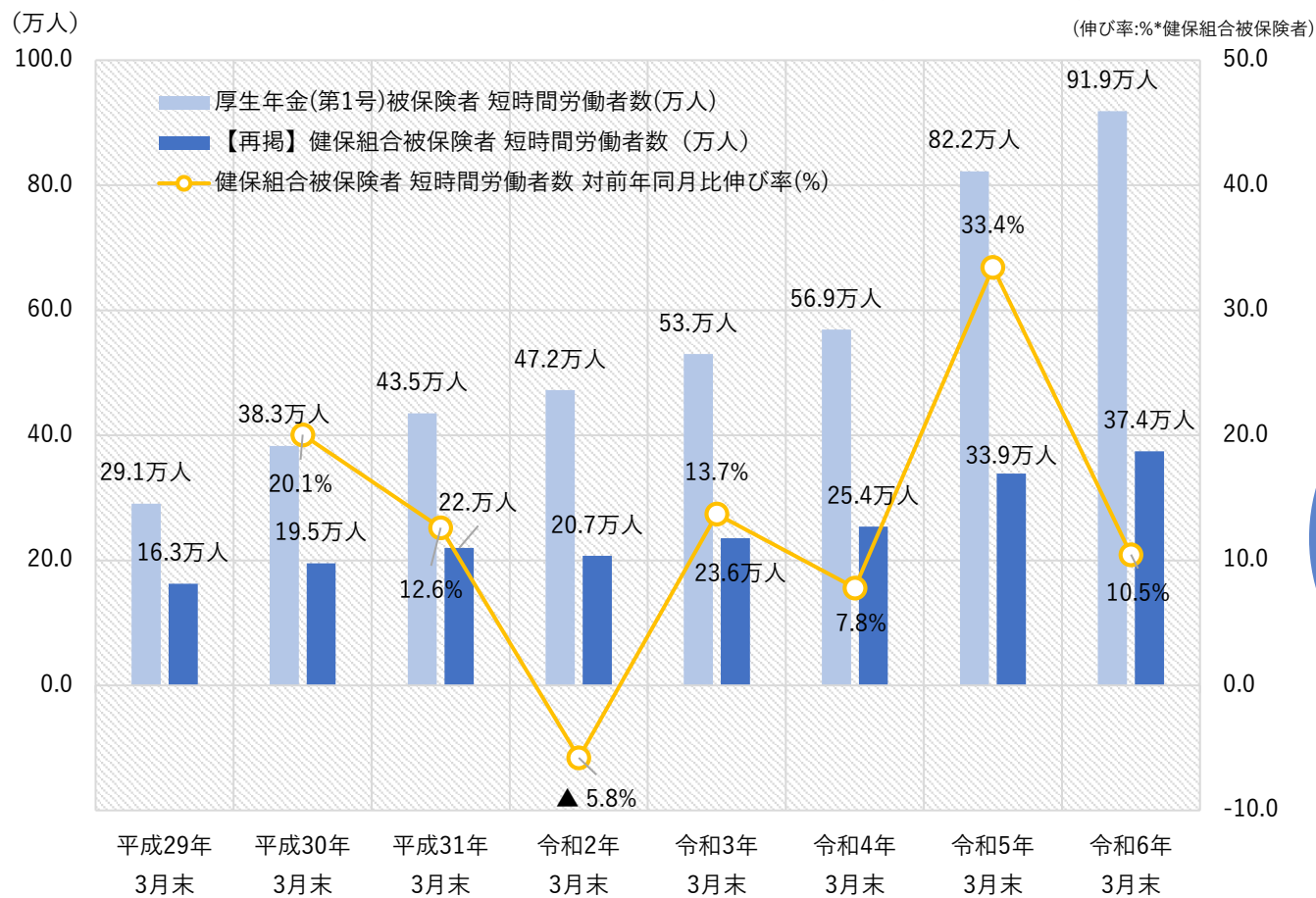
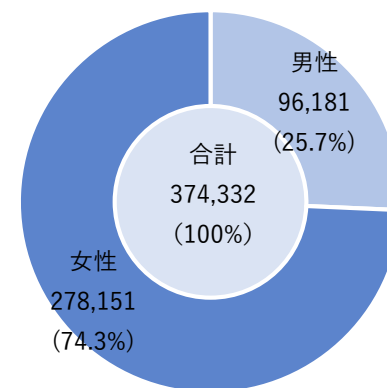


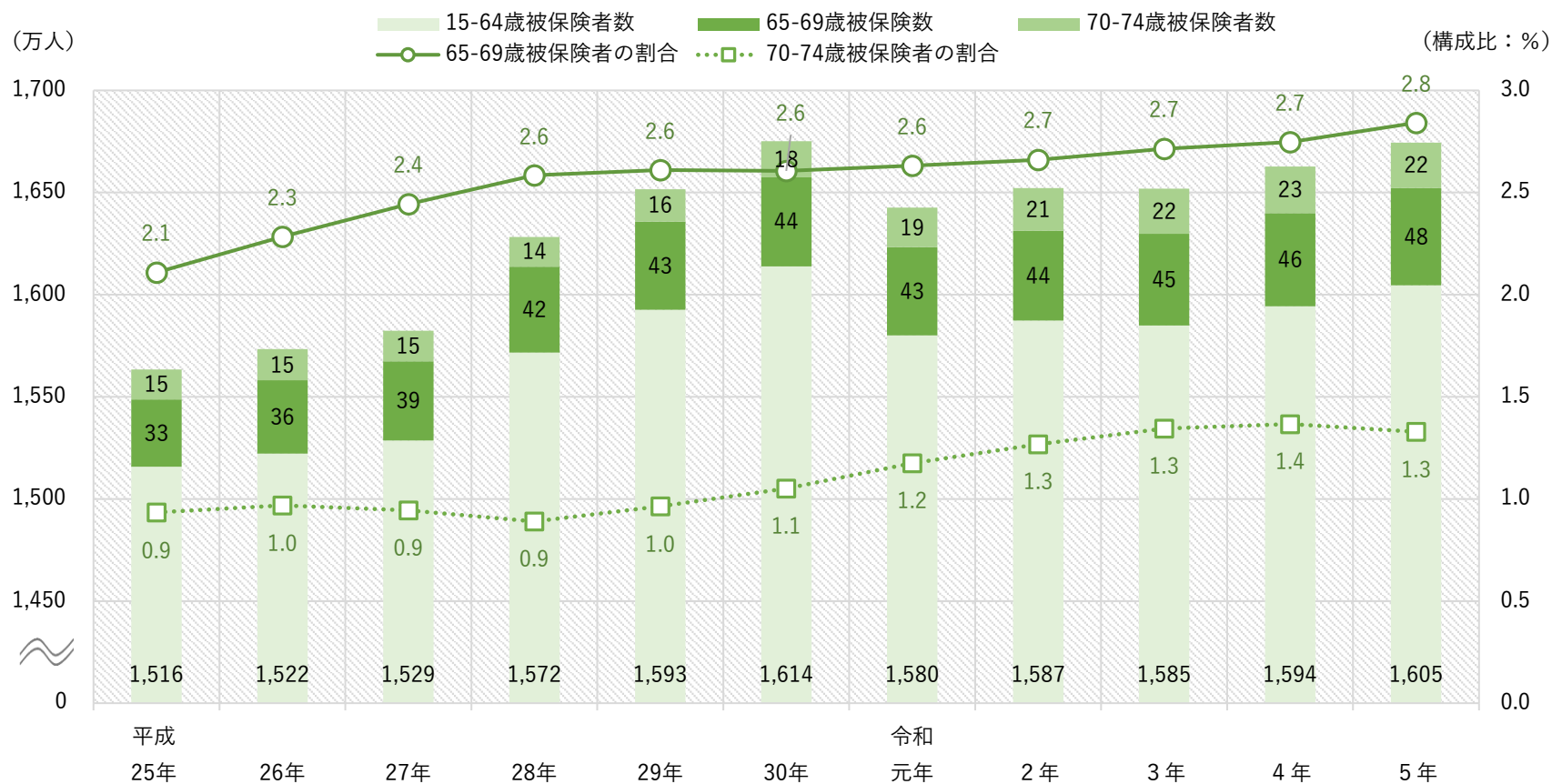
図20 健保組合 被保険者 男女別 短時間労働者数 (人)  
令和6年3月末現在



(6) 65歳以上被保険者数の推移と現状 (図21)

- 65-74歳の被保険者数は、平成25年以降、10年間で約22万人(+46%)増加。5年10月末時点で70万人。
- うち、▽60-64歳の被保険者数は対前年同月比5.6%増の120万3,887人、▽65-69歳の被保険者数は同4.1%増の47万5,789人。

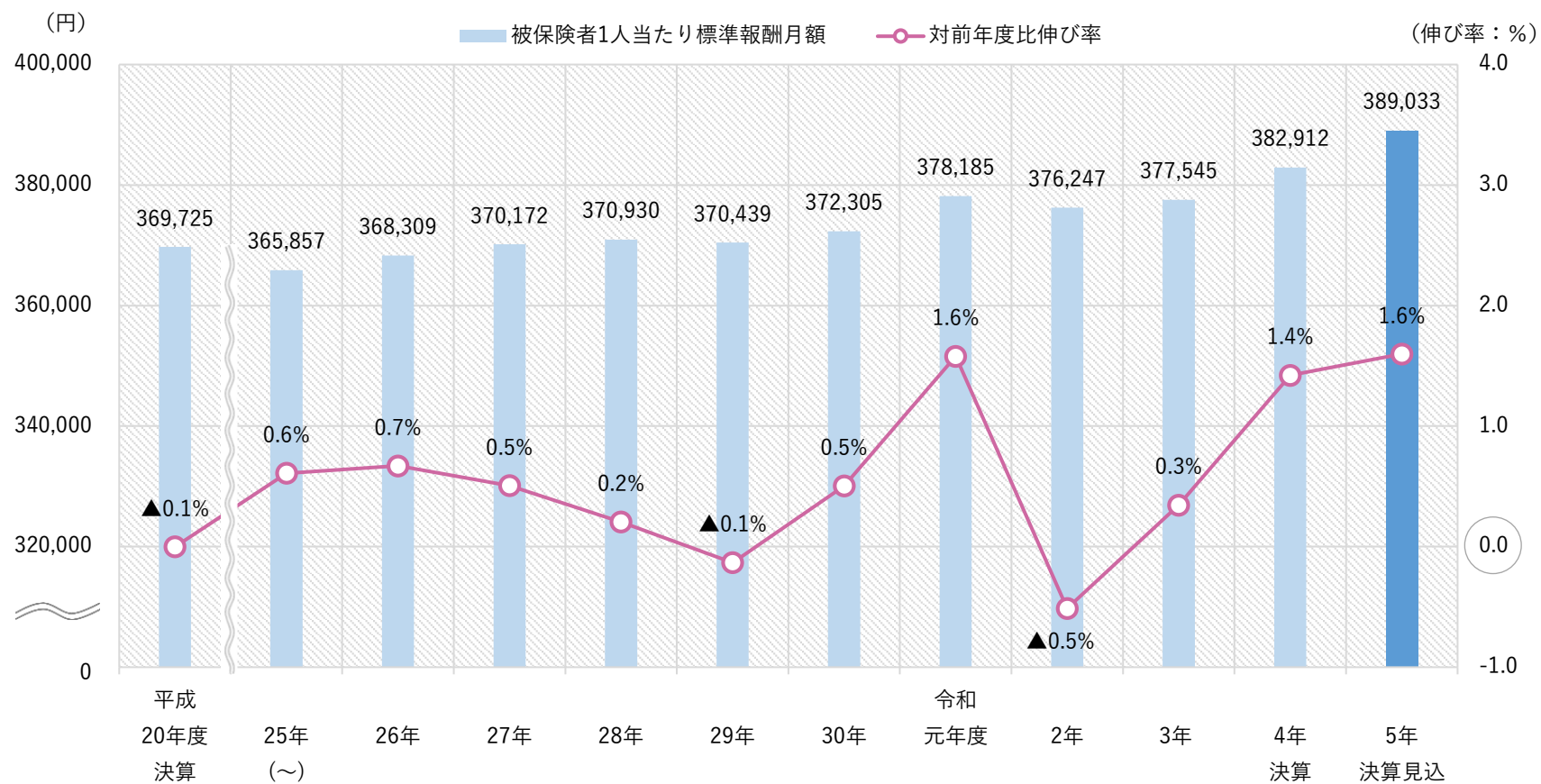
図21 65歳以上被保険者数及び総数に占める割合の推移 (各年10月末)



(7) 被保険者1人当たり標準報酬月額(図22)

- 令和5年度の被保険者1人当たり標準報酬月額は38万9,033円で、前年度に比べ6,121円の増加(対前年度比1.6%)となっている。

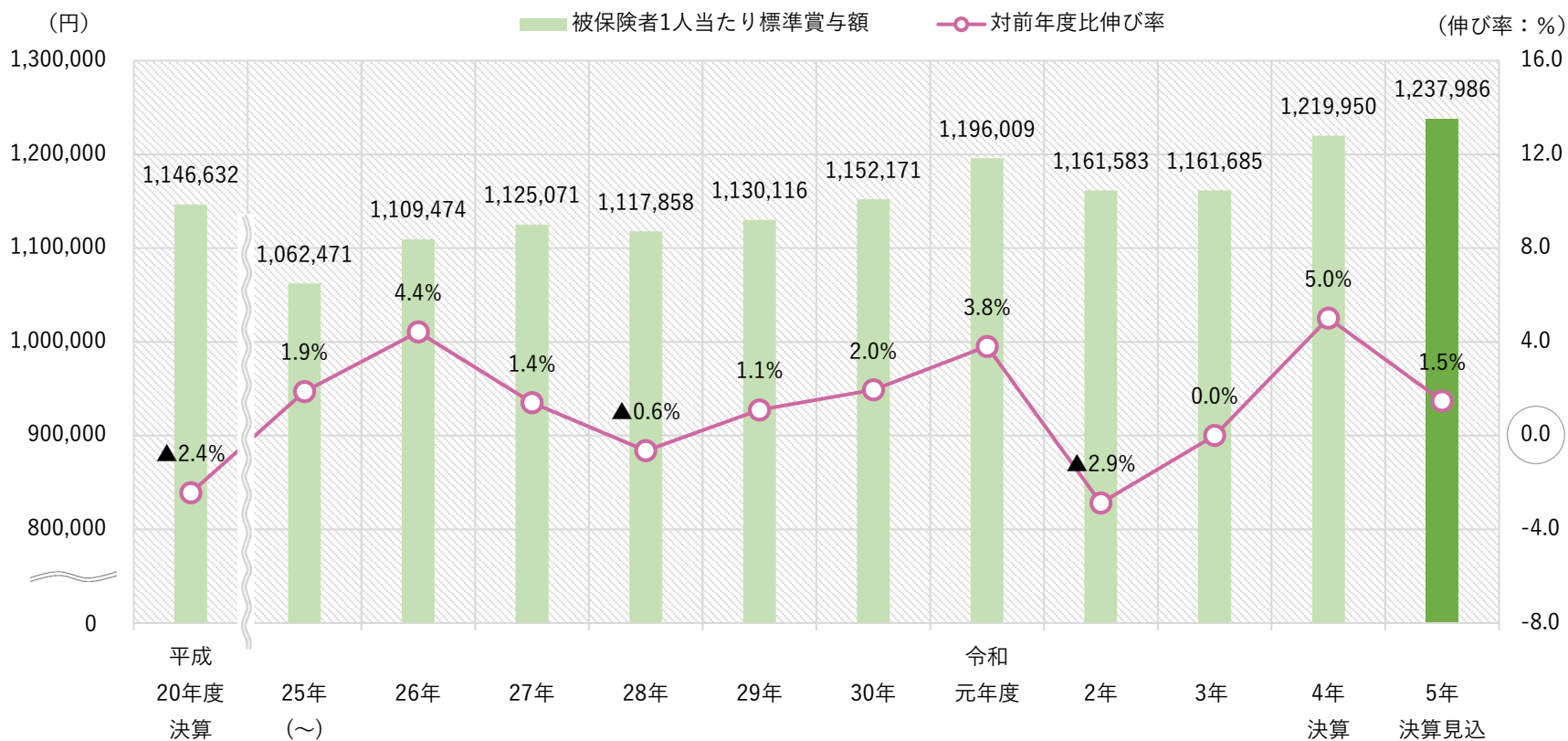
図22 被保険者1人当たり標準報酬月額及び対前年度比伸び率(%)の推移



(8) 被保険者1人当たり標準賞与額 (図23)

- 令和5年度の被保険者1人当たり標準賞与額は123万7,986円で、前年度に比べ1万8,036円の増加(対前年度比1.5%)となっている。
- なお、標準報酬月額と標準賞与額を合わせた、被保険者1人当たり年総報酬総額は590万6,382円で、前年度に比べ9万1,488円の増加(同1.6%)となっている。

図23 被保険者1人当たり標準賞与額及び対前年度比伸び率(%)の推移



## 8. 介護保険

### (1) 介護保険第2号被保険者数 (図24、図25)

- 介護保険第2号被保険者数は、前年度比被保険者数は前年度比1万1,805人増の1,193万人(対前年度比0.1%)で、うち介護被保険第2号被保険者たる被保険者は、同11万5,090人増の920万人(同1.3%)となっている。
- 特定被保険者数は7万8,056人で、同1,530人の減少(同▲1.9%)のとなっている。

図24 介護保険者第2号被保険者数及び対前年度比伸び率(%)の推移

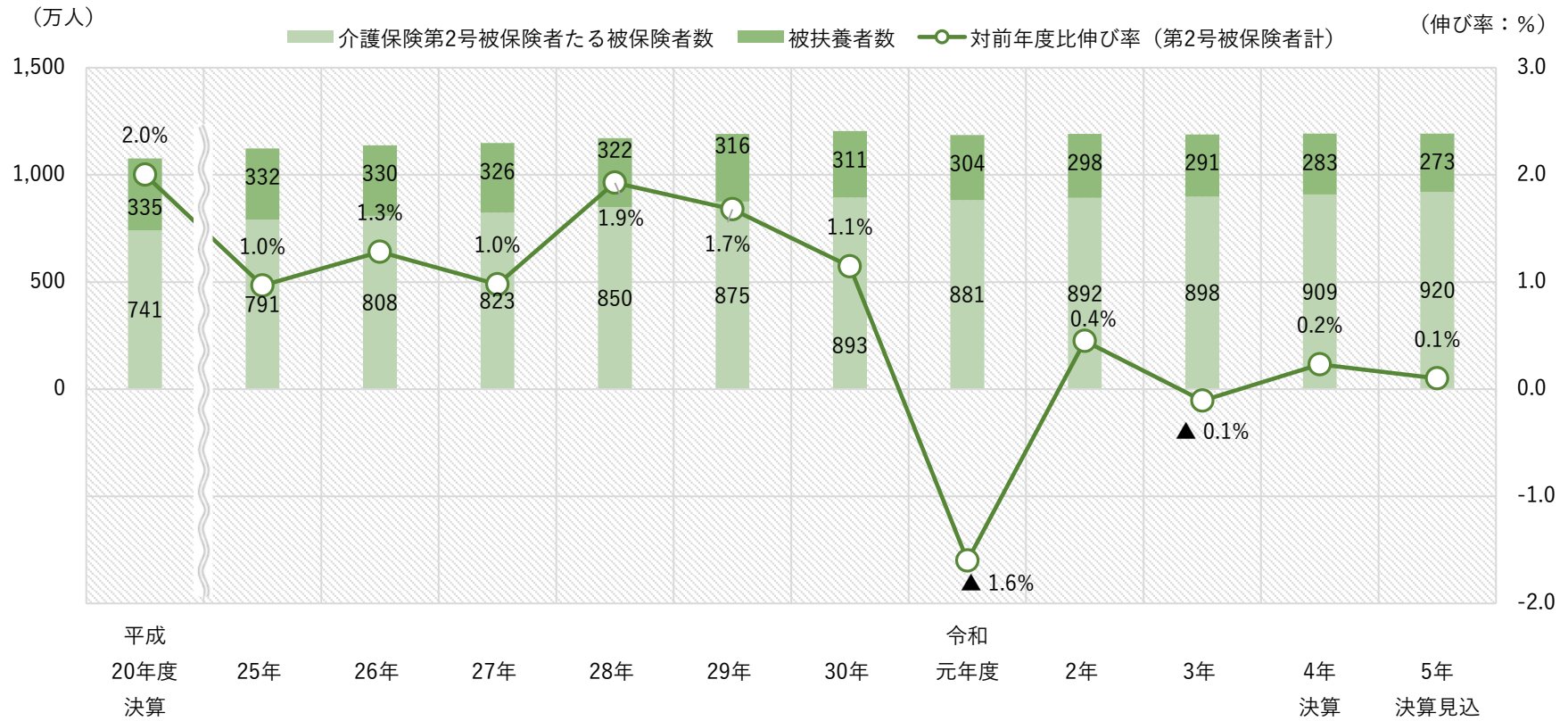
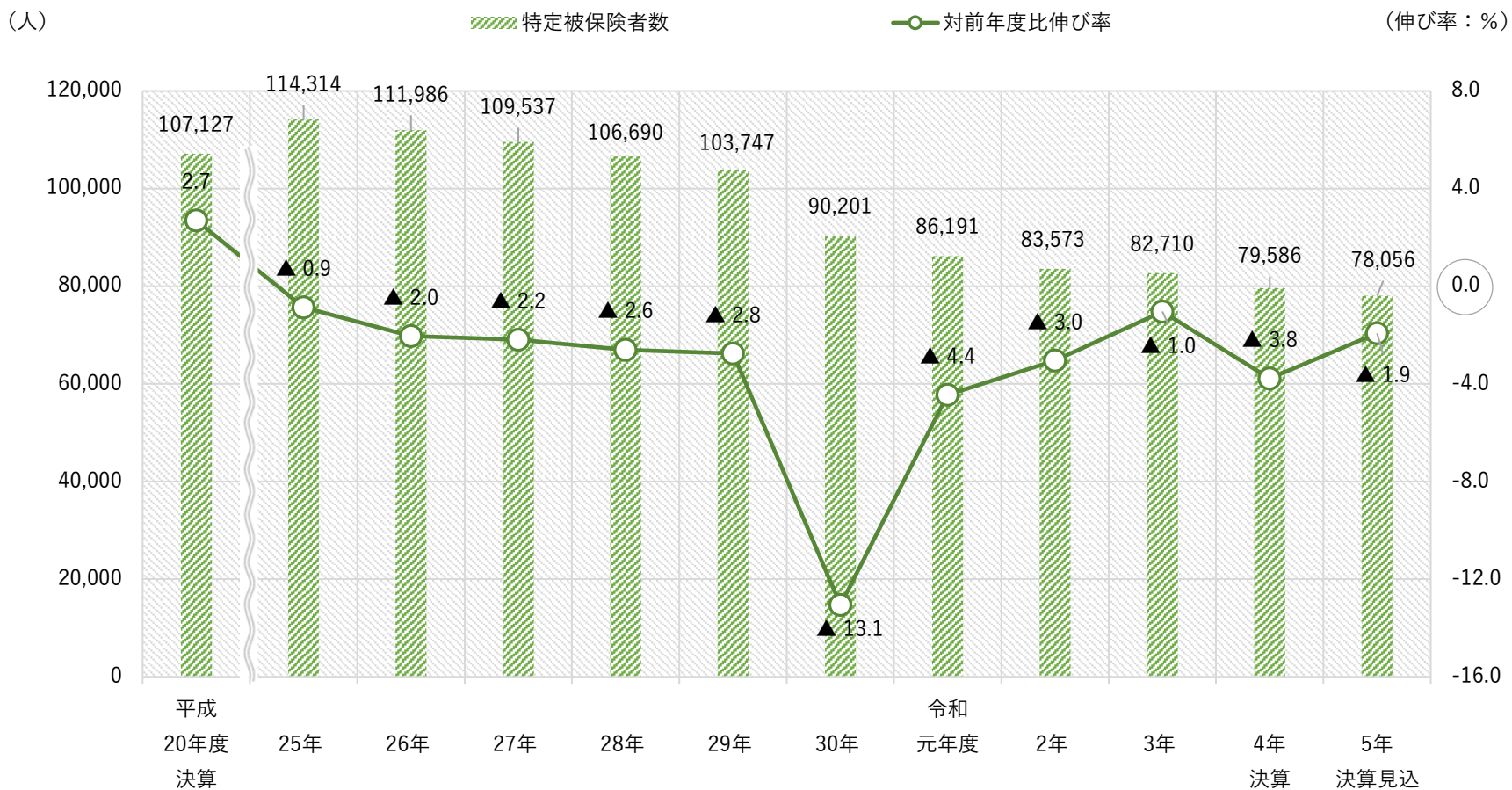


図25 特定被保険者数及び対前年度比伸び率（％）の推移

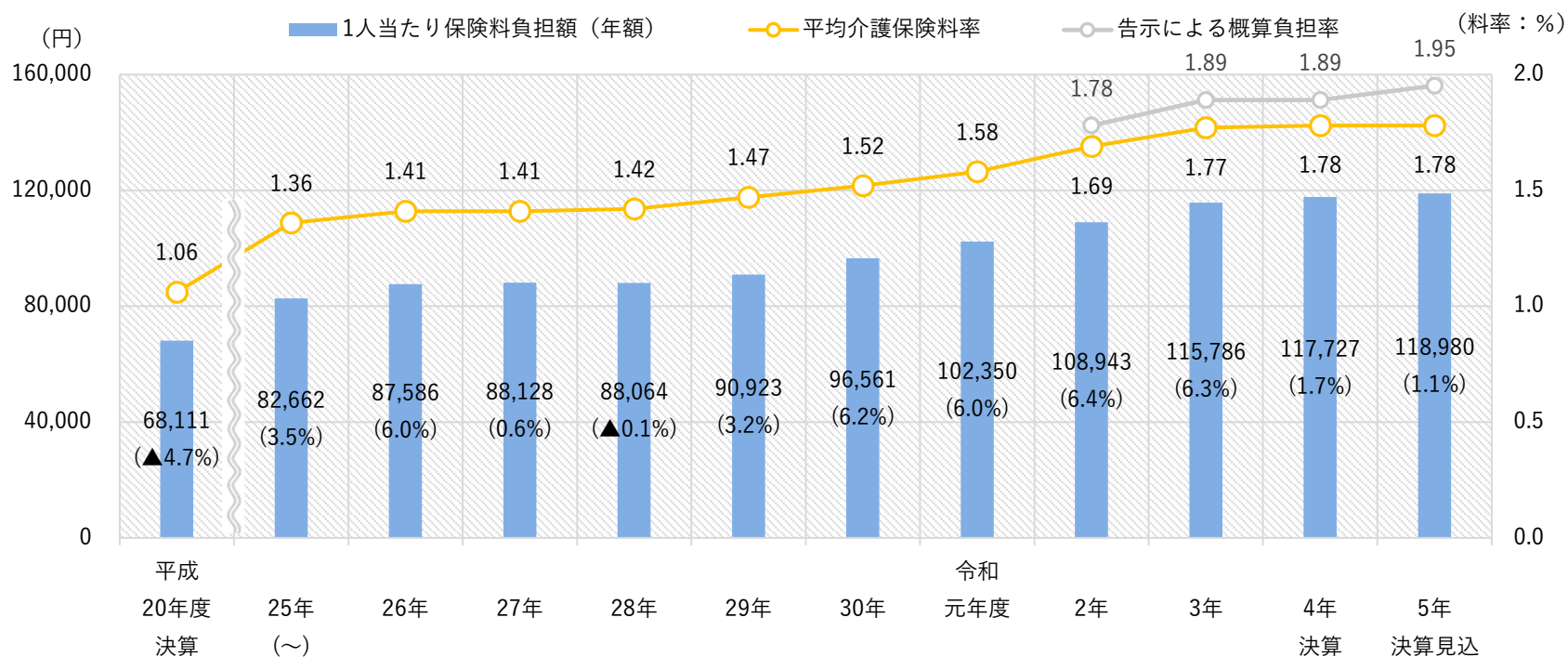


注) 特定被保険者とは、介護保険第二号被保険者に該当しないが第二被保険者に該当する被扶養者がいる被保険者のことである。

(2) 平均介護保険料率及び被保険者1人当たり\*）保険料負担額（図26）

- 平均介護保険料率は前年度と同率の1.78%で、被保険者1人当たり保険料負担額（年額）は対前年度比+1.1%（+1,253円）増の11万8,980円となっている。
- なお、設定保険料率が1.95%以上（\*告示による概算負担率）の組合は155組合で、全体の11.2%となっている。

図26 平均介護保険料率及び被保険者1人当たり保険料収入



注1) カッコ内の数値は被保険者1人当たり保険料負担額の対前年度比伸び率である。

注2) 被保険者1人当たり保険料負担額とは、介護第2号被保険者たる被保険者及び特定被保険者を合計した1人当たり額である。

注3) 介護納付金は令和2年度より全面総報酬割が導入されている。

(3) 介護保険料率別にみた組合数及び構成割合 (図 27、図 28)

- 介護保険料率別に組合数の分布をみると、最も多いのは①1.8%以上 1.9%未満：462 組合 (構成比 33.5%) で、次いで、②1.7%以上 1.8%未満：384 組合 (同 27.8%)、③1.6%以上 1.7%未満：177 組合 (同 12.8%) となっている。
- 料率を引き上げた組合は 126 組合 (平均引き上げ料率は 0.19%)、一方、料率を引き下げた組合は 156 組合 (平均引き下げ料率は 0.17%) となっている。

図27 介護保険料率別組合数及び構成比

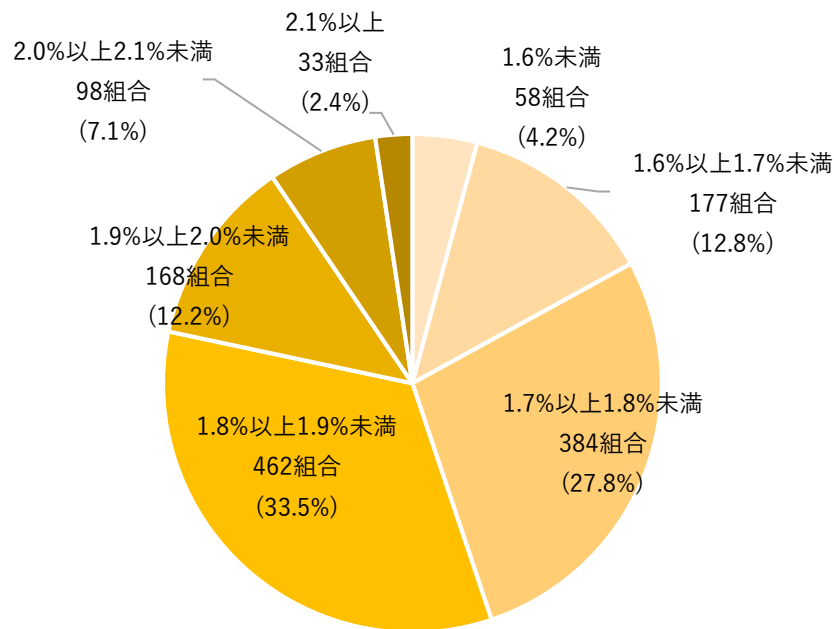
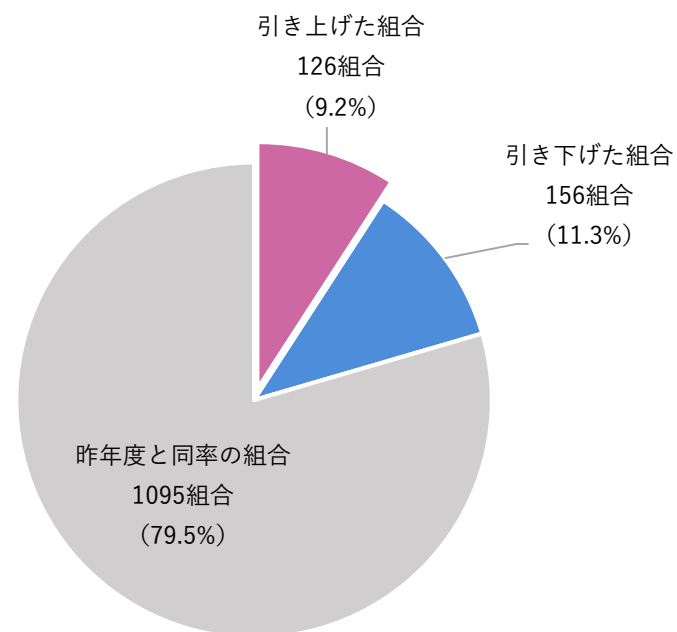


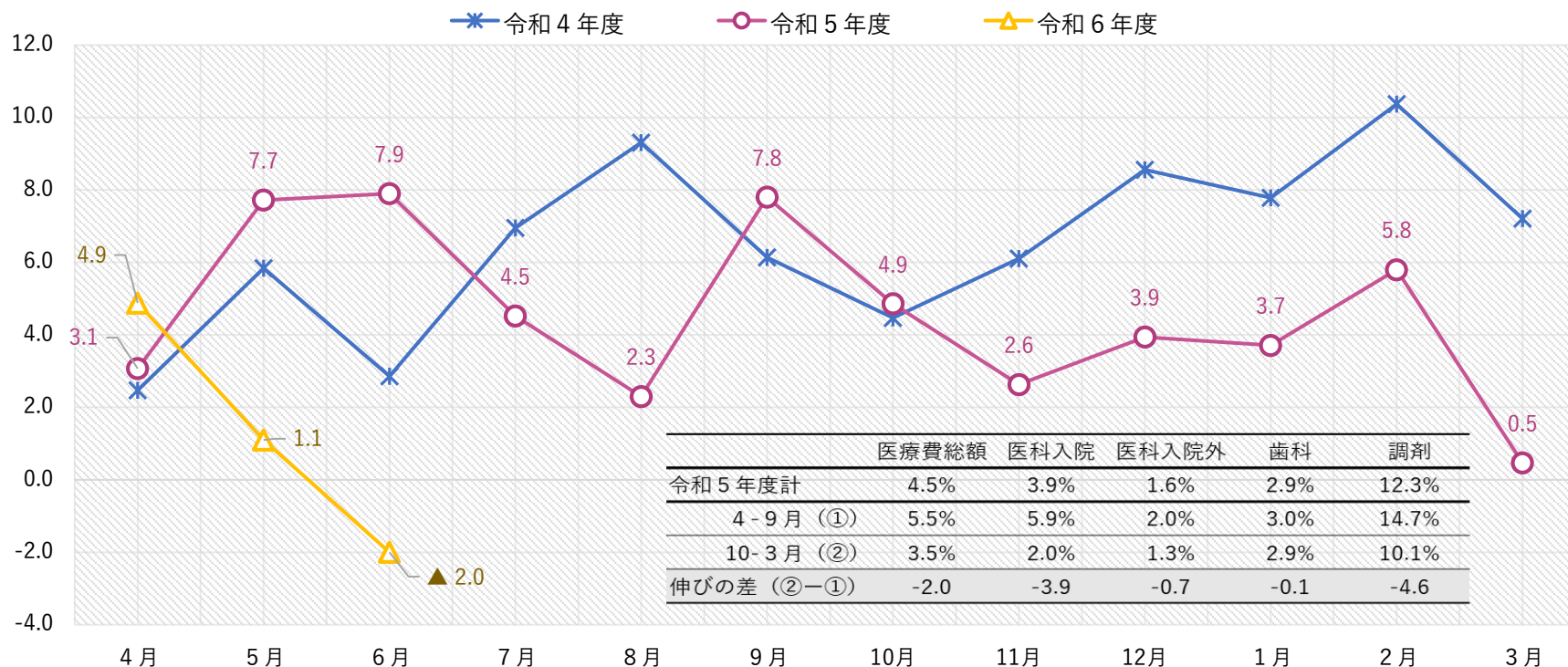
図28 保険料率設定状況別組合数及び構成比





【参考⑥】

医療費総額の対前年度比伸び率（%）の推移



令和6年度診療報酬改定

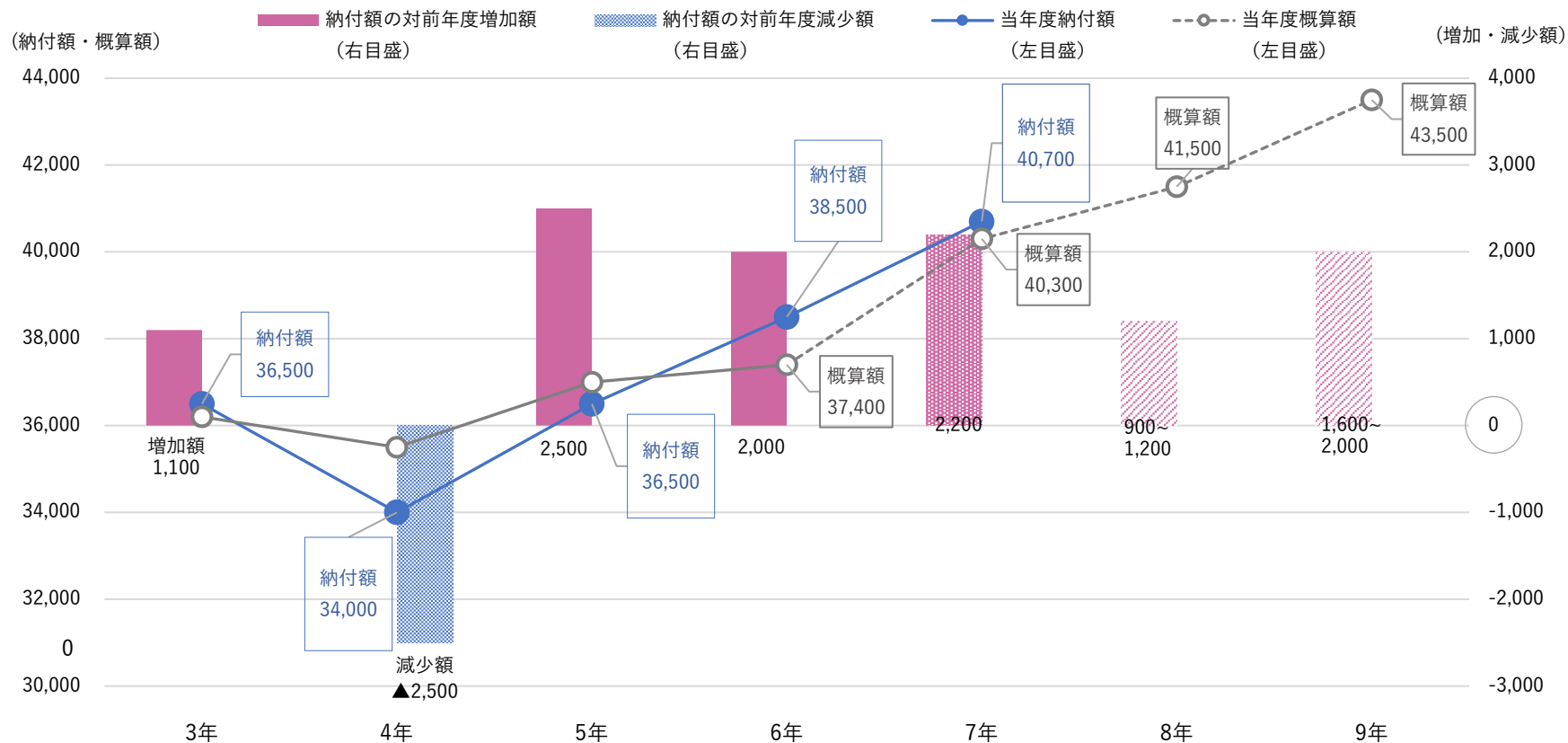
・診療報酬改定（6月）	+0.88%
・薬価等計	▲1.00%
薬価（4月）	▲0.97%
材料価格（6月）	▲0.02%

	医療費総額	医科入院	医科入院外	歯科	調剤
令和4年度 (①)	6.5%	-0.3%	11.9%	1.8%	6.3%
5年度 (②)	4.5%	3.9%	1.6%	2.9%	12.3%
伸び率の差 (②-①)	-2.0	4.2	-10.3	1.1	6.0
6年度：4-6月平均	1.3%	0.9%	-0.5%	3.3%	4.2%

※ 社会保険診療報酬支払基金「診療報酬等請求内訳書等データ」をもとに作成。医療費総額には、医科（入院・入院外）、歯科（入院・入院外）及び調剤費のほか、入院時食事療養費・入院時生活療養費及び訪問看護療養費の費用額が含まれる。

【参考⑦】

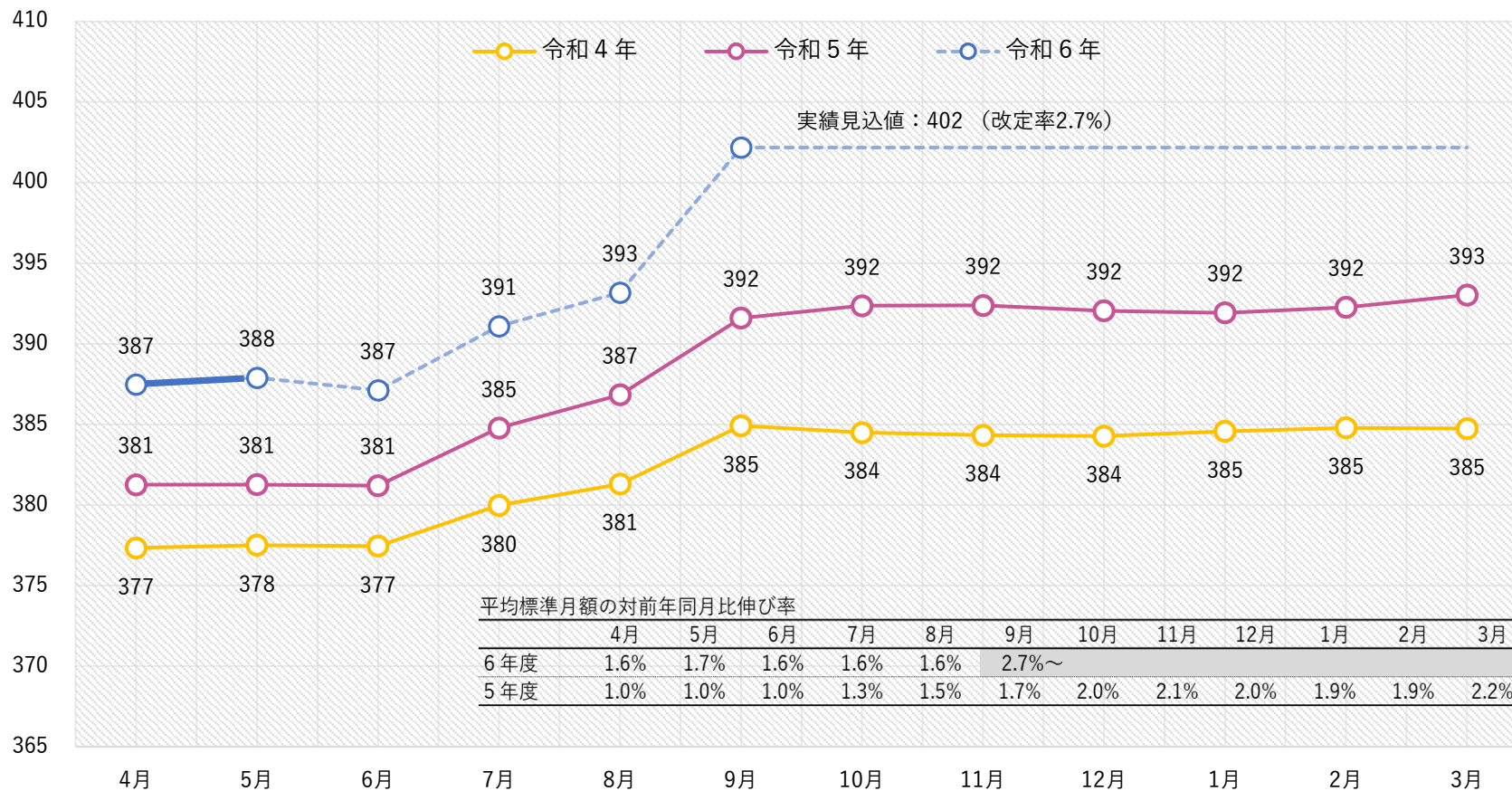
高齢者拠出金の動向と見通し（粗い試算）（単位：億円）



1. 加入者数を将来も固定（令和7年度概算額ベース）し、標準報酬総額と高齢者1人当たり医療費について、令和7年度の見込をもとに、①賃金上昇を見込まないケース（8年度以降の賃金上昇率=0、高齢者1人当たり医療費の伸び率=1.8%）と、②賃金上昇を見込んだケース（経済成長率を反映（※）して、標準報酬総額の伸び率=経済成長率、高齢者1人当たり医療費の伸び率=経済成長率×1/3+1.8%）の2通りの推計を行っている。  
※経済成長率を反映した賃金上昇の見込方法については「2040年を見据えた社会保障の将来見通し（議論の素材）」（内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省 平成30年5月）になっており、経済成長率は「中長期の経済財政に関する試算」（令和6年1月22日経済財政諮問会議提出：内閣府）にて示された成長実現ケースを用いている。
2. 当年度納付額＝「当年度概算額」＋「2年前の精算額」（\*2年前の精算額＝「2年前の確定額」－「2年前の概算額」）
3. 納付額の対前年度増加（減少）額＝概算額の対前年度増加（減少）額＋（2年前の精算額－3年前の精算額）

【参考⑧】

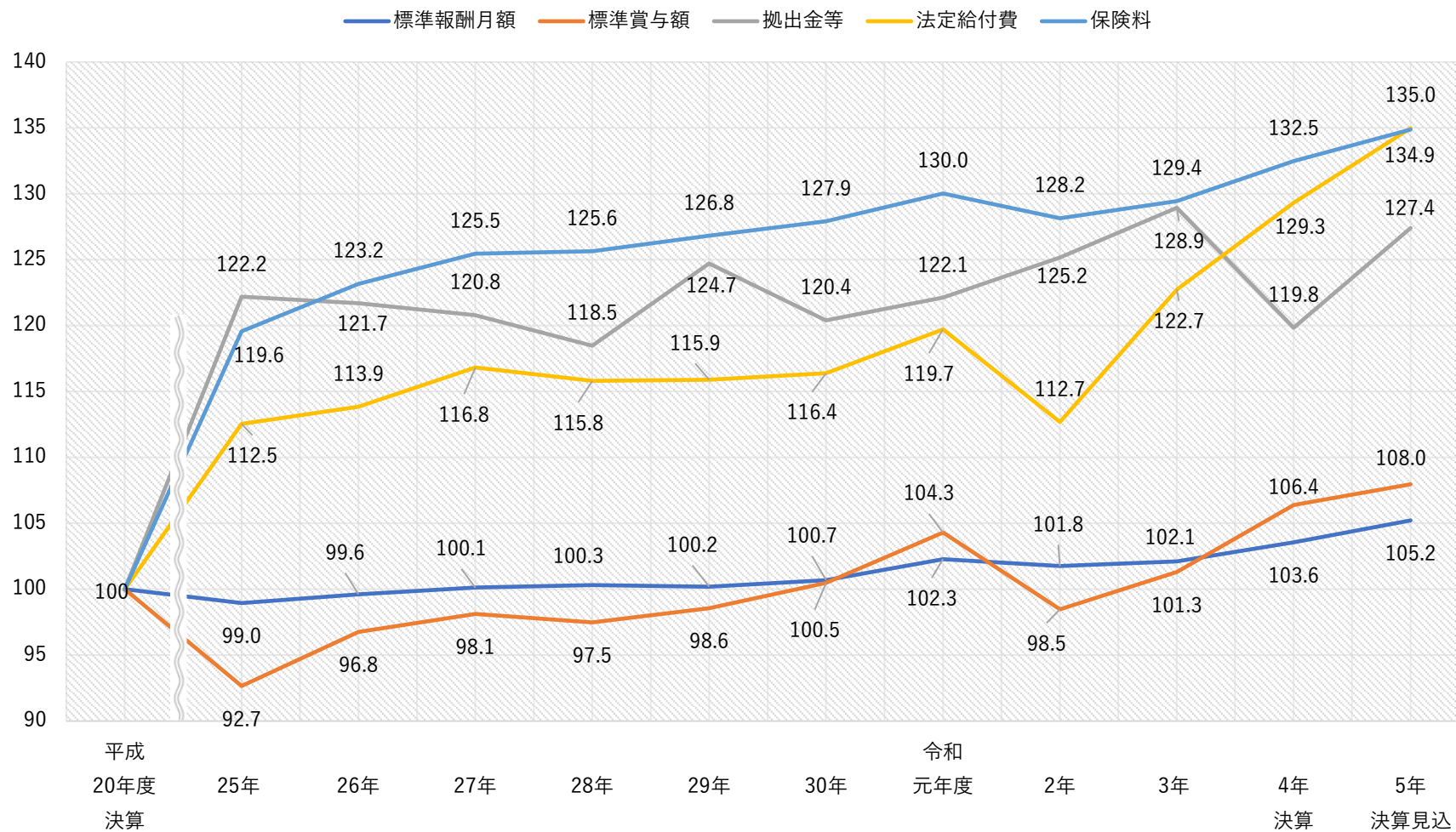
平均標準報酬月額の変遷と見込み（単位：千円）



1. 令和4年～5年11月までは厚生労働省「組合管掌健康保険事業状況報告（月報）」をもとに作成。
2. 令和5年12月～同6年6月までは本会へのデータ提供のあった組合の実績値（速報値）。また、6年7-8月は同4-6月の対前年度比伸び率の平均1.6%を5年度実績値に乗じた見込値。
3. 令和6年9月-7年3月は5年度実績値に改定率2.7%に乗じた見込値。

【参考⑨】

被保険者1人当たり標準報酬月額・賞与額及び法定給付費、拠出金等の推移  
【平成20年度（2008年度）=100】



(参考) 平成 20 (2008) 年度 (高齢者医療制度創設時) との比較

	令和 5 年度	平成 20 年度	増減数	伸び率
組合数	1,380	1,497	▲117	—
被保険者数	1,674 万 4,284 人	1,604 万 4,346 人	69 万 9,938 人	4.4%
標準報酬月額	38 万 9,033 円	36 万 9,725 円	1 万 9,308 円	5.2%
標準賞与額	123 万 7,986 円	114 万 6,632 円	9 万 1,354 円	8.0%
平均保険料率	9.27%	7.38%	1.89 ポイント	25.6%
保険料収入総額	8 兆 7,184 億円	6 兆 1,937 億円	2 兆 5,247 億円	40.8%
被保険者 1 人当たり額	52 万 677 円	38 万 6,038 円	13 万 4,639 円	34.9%
保険給付費総額	4 兆 7,301 億円	3 兆 3,838 億円	1 兆 3,463 億円	39.8%
被保険者 1 人当たり額	28 万 2,491 円	21 万 900 円	7 万 1,591 円	34.0%
拠出金総額	3 兆 6,526 億円	2 兆 7,471 億円	9,055 億円	33.0%
被保険者 1 人当たり額	21 万 8,138 円	17 万 1,220 円	4 万 6,918 円	27.4%
義務的経費に占める拠出金負担割合	44.1%	45.5%	▲1.4 ポイント	—
50%超の組合数	207	274	▲67	—
50%超の組合の割合	15.0%	18.3%	▲3.3 ポイント	—
【参考数値※】				
65 歳以上人口割合	29.1%	22.1%	7.0 ポイント	—
65～74 歳人口	13.0%	11.7%	1.3 ポイント	—
75 歳以上人口	16.1%	10.4%	5.7 ポイント	—

※ 資料：平成 21 年版及び令和 6 年版「高齢社会白書」。なお、人口割合はそれぞれ、平成 20 年 10 月 1 日現在、令和 4 年 10 月 1 日現在の総人口に占める割合である。